

2026年度 中央学院大学
法学部法学科

学生要覧

Law

Public Service and Administration

Sports Management

2026
Faculty of Law

建学の精神

公正な社会観と倫理観の涵養

教育理念

人権感覚の育成と共生意識の確立

学校法人 中央学院 沿革

明治 33 年 (1900 年)	「日本橋簡易商業夜学校」設立
明治 35 年 (1902 年)	「中央商業学校」開校
昭和 23 年 (1948 年)	旧制「中央商業学校」廃止、新学制による「中央高等学校」を設置 (商業科、普通科設置、3 力年)
昭和 26 年 (1951 年)	「学校法人中央学院」設置 「中央商科短期大学」設置
昭和 30 年 (1955 年)	「中央商業高等学校」設置
昭和 41 年 (1966 年)	「中央学院大学」商学部商学科設置 (千葉県我孫子市)
昭和 43 年 (1968 年)	「淡江大学 (台湾)」と合作交流協議書調印
昭和 45 年 (1970 年)	「中央学院高等学校」設置 (千葉県我孫子市))
昭和 46 年 (1971 年)	「中央高等学校」募集停止
昭和 51 年 (1976 年)	「メンフィス大学 (アメリカ)」と姉妹校協定書調印
昭和 60 年 (1985 年)	「中央学院大学」法学部法学科設置
平成 10 年 (1998 年)	「中央商業高等学校」を「中央学院大学中央高等学校」と改称
平成 11 年 (1999 年)	「大邱大学校 (韓国)」と学術交流に関する協定書を締結
平成 13 年 (2001 年)	「中央商科短期大学」廃止 「中央学院大学中央高等学校」を江東区亀戸に移転
平成 14 年 (2002 年)	法人創立 100 周年を迎える
平成 18 年 (2006 年)	「中央学院大学」大学院商学研究科設置
平成 20 年 (2008 年)	「京畿大学校 (韓国)」と学術交流に関する協定書を締結 「我孫子市」と包括協定・覚書を締結
平成 21 年 (2009 年)	「長春工業大学 (中国)」と学術交流に関する協定書を締結
平成 24 年 (2012 年)	「逢甲大学 (台湾)」と学術交流協定書を締結
平成 29 年 (2017 年)	「中央学院大学」現代教養学部現代教養学科設置
令和 2 年 (2020 年)	「北アリゾナ大学 (アメリカ)」と大学間交流協定を締結
令和 5 年 (2023 年)	「ワイカト大学 (ニュージーランド)」と大学間交流協定を締結
令和 7 年 (2025 年)	「アカディア大学 (カナダ)」と大学間交流協定を締結 法人創立 125 周年を迎える

法学部卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

中央学院大学法学部は、大学建学の精神と教育の理念に基づいて、法や政治・行政に関する専門的・体系的な研究・教育を通じて現代社会への理解を深めること、およびその学習成果を活かして、有能な公務員（国家公務員・自治体職員・警察官・消防官・教員など）をはじめとして社会の様々な分野で活躍できる人材を育成することを目的とする学部です。本学部は、編入学などの例外的な場合を除いて、4年間以上在籍し、以下の1～6の能力などを身につけるとともに、所属するコースの卒業所要単位表に従って124単位以上を修得した者に対して、学士（法学）の学位を授与します。

1. 幅広い知識と教養

人間・自然・文化に関する幅広い知識と教養をもった市民として、自己管理能力や生涯学習への関心を含めて社会において幅広く活躍できる能力や態度を身につけている。

2. 専門的学識

法学部の専門科目（法学系科目、政治学・行政学系科目）および各コース独自の科目に関する専門的知識と論理的な思考力を有するとともに、バランスのとれた高い見識をもって社会で活躍できる能力を身につけている。

3. 問題発見力・解決力

法や政治・行政などに起因する社会の問題を発見し、必要な情報を収集し、整理・分析して解決してゆく能力を身につけている。

4. 多様性の理解とコミュニケーション能力

多様な背景をもつ人間や異文化を受け入れるとともに自らの考えを表現し、チームワークにおけるリーダーシップなど他者との協働を進めてゆく能力や態度を身につけている。また、適切な言語を使用して、多文化圏の人々とのコミュニケーションを図る能力を身につけている。

5. 汎用的な能力

情報通信技術をはじめとした多様な手段を用いて情報を収集・分析し、それらを論理的な判断に基づいて効果的に活用することにより、現代社会のさまざまな問題に対応できる能力を身につけている。

6. 地域連携・社会貢献

法や政治・行政などに関する専門的知識やバランスのとれた高い見識を活かしながら、社会や組織の一員としての責任や役割を認識し、人権感覚・共生意識をもって地域社会に貢献する能力を身につけている。

法学部教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

中央学院大学法学部は、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力などの修得のため、以下のように体系的な教育課程を編成・実施します。

1. 教育課程の編成方針

中央学院大学法学部では、公務員をはじめとして社会の様々な分野で活躍できる人材を育成するため、3つのコースを設置しています。本学部の学生は、第1学年または第2学年より下記3コースのうちのいずれかに所属し、そのコースの体系的な教育課程に沿って学びます。各コースは、法学部の基本的コンセプトと本学部の教育理念を共有した上で、それぞれ独自に、卒業後にふさわしい進路やそのための教育方針・教育体系を持ち、法学系科目や政治学・行政学系科目と各コース独自のコース選択科目を組み合わせた特色あるカリキュラムを展開しています。

法律コースは、裁判所事務官などの法律職公務員や企業法務で活躍する人材をはじめとした法律専門職を目指す者の育成を主として、法的思考力を育む法学系科目により構成されるコース選択科目などを設置しています。

公務員・行政コースは、都道府県庁や市役所などの行政職員や警察官、社会科系教員などの養成のため、法学系科目とともに、政治学・行政学系科目を学修するコース選択科目などを設置しています。

スポーツマネジメントコースは、スポーツの指導者や警察官、消防官などを養成するため、法学系科目やスポーツ行政などを学修するコース選択科目などを設置しています。

（1）幅広い知識と教養

教養科目において、人間・自然・文化に関する幅広い知識と教養を身につけます。また、大学における学修の基礎を学ぶ第1学年の演習科目を必修とし、大学で学んでいく際に必要となるスキルや考え方、就職支援行事と連携した就職への意識付けのための自己分析の実施など、幅広い知識と教養を身につけます。

（2）専門的学識

専門教育科目として、学部共通必修科目、コース選択科目、選択科目、および演習科目を3コースごとに設置します。これらの科目において、法学部の専門科目（法学系科目、政治学・行政学系科目）および各コース独自の科目に関する専門的知識を学修するとともに、論理的思考力やバランスのとれた高い見識を養います。各コースとも、第1学年に基礎的な学修内容を学びます。第2学年以降は学年が上がるとともに、より専門的に学びを深めます。

(3) 問題発見力・解決力

専門教育科目として、学部共通必修科目、コース選択科目、選択科目、および演習科目を3コースごとに設置し、これらの科目において、法や政治・行政などに起因する社会の問題を発見し解決する力を涵養します。

(4) 多様性の理解とコミュニケーション能力

演習科目、学部共通必修科目（日本語科目）、外国語選択科目、および体育科目において、多様性を理解し他者との協働を進めてゆく能力や態度を身につけるとともに、コミュニケーション能力を向上させます。学部共通必修科目（日本語科目）は第1学年の必修科目などとして学びます。外国語科目は第1学年と第2学年の必修科目などとして学びます。

(5) 汎用的な能力

学部共通必修科目（日本語科目）、学部共通必修科目（情報リテラシー科目）、および AI やデータサイエンスに関する科目において、汎用的な能力を育みます。

(6) 地域連携・社会貢献

専門教育科目および教養科目を設置し、これらの科目において、地域連携・社会貢献の能力を身につけます。

2. 教育課程の実施方針

学修方法に関しては、講義や演習（ゼミナール）等を適切に組み合わせた授業形態を展開するとともに、模擬裁判など司法制度や法への理解を深める体験学習、政治・行政に関する問題解決型学習（PBL）、実地調査に基づくゼミ論文の作成など、学生が主体的・能動的に学ぶことができるようにします。

学修成果の評価方法は、シラバスのなかに具体的に記載しています。シラバスでは、科目ごとの到達目標や評価方法を示しており、あらかじめ定められた多様な評価方法を用いて、客観的な基準で成績評価を行います。

目 次

1. カリキュラムおよび授業等の概要	1
2. 卒業所要単位数	3
3. 科目の履修方法	4
4. 休講・欠席等に関する諸注意	6
5. 天災や交通機関の運行中止の場合の授業と試験について	8
6. 定期試験およびその他の試験についての諸注意	9
7. 単位認定	11
8. 成績調査申請	12
9. 不合格科目の履修方法	12
10. 単位修得不足に関する措置	13
11. 卒業	14
12. コース変更	15
13. 転学部	16
14. 教職課程の履修のしかた	17
15. アクティブセンターの講座	28
16. 学生による授業評価アンケート	29
17. 留学生のための日本語科目・日本事情科目の履修	30
18. 履修モデル	31
19. カリキュラム・マップ	53

1. カリキュラムおよび授業等の概要

はじめに

法学部新入生のみなさん、ご入学おめでとうございます。

みなさんが在学中、円滑に勉学に取り組み卒業できるよう、『学生要覧』を刊行します。この『学生要覧』は、入学から卒業までの科目の取り方（履修方法）や体系的な学習の方法等の要点を簡潔に示した説明書です。

入学年度によって履修方法が変更されることがありますが、原則として、入学年度の『学生要覧』に記載されたカリキュラムが4年次まで適用されますので、この『学生要覧』は卒業まで大切に保管し、活用してください。

- (1) 法学部の学生は、所定の単位を修得し、卒業要件を満たすことにより、学士（法学）の学位が授与されます。卒業所要単位は124単位と定められています。学位記の授与は卒業式に行います。
- (2) 学部の修業年限は4年です。ただし、休学期間を除き8年までは在学することができます。
- (3) 授業は、形態によって「 Semester科目」と「通年科目」に分かれます。Semester科目はSemester制（学期制）で1年間を春Semesterと秋Semesterの2学期に分けるもので、大半の科目がこれに該当します。原則として各期15週以上行われ、それぞれの学期で授業が終了し、単位が認定されます。通年制は1年間（30週）を通じて学習するもので演習科目（ゼミナール科目）がこれに該当します。
また、授業は内容によって担当教員が講義により実施する「講義科目」と、担当教員の指導のもと学生が自主的に学習する「演習科目」に分けられます。
- (4) 授業時間は次の通りとします。

1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	5 時限
9：00－10：30	10：40－12：10	12：50－14：20	14：30－16：00	16：10－17：40

※6時限 17：50－19：20（補講等で活用する特別授業時間）

- (5) やむを得ない理由で授業が休講となった場合に、その授業を補うために実施される授業を補講といいます。補講は原則として6時限等を活用して実施されます。詳細は教務グループ掲示板またはCGUポータルで確認してください。また、補講の曜日・時限は通常と異なる場合があるので注意してください。
- (6) 中学校・高等学校の教員を目指す学生のための課程として、教職課程が設けられています。教職課程では、所定の単位を修得することにより、中学校【社会】、高等学校【地理歴史】・【公民】の「教育職員免許状」を取得することができます。「教育

職員免許状」取得希望の学生は、1年次から所定の科目を履修する必要があるので、「14. 教職課程の履修のしかた」を参照してください。

(7) 学生生活および教育上の助言・指導を行う教員として担任をおこなっています。担任は次の通りです。

1年次…	「基礎演習Ⅰ」の担当教員
2年次…	「基礎演習Ⅱ」の担当教員
3年次…	「専門演習Ⅰ」の担当教員
4年次…	「専門演習Ⅱ」の担当教員

ただし、2年次以降、演習科目を履修していない学生については、一番最後に履修した演習科目の担当教員が担任となります。

学生への連絡方法

- ◇ 教務グループからの各種連絡は、教務グループ掲示板またはCGUポータルを通して行うので、必ず毎日確認してください。
- ◇ 連絡の見落としによる不利益は、本人が負うことになります。
- ◇ レポート、諸届、各種書類等の提出日は厳守してください。もし不都合があれば事前に教務グループで相談してください。
- ◇ 教務グループ掲示板やCGUポータルで連絡している内容に関する、電話・メールによる問い合わせには、原則として応じられません。

2. 卒業所要単位数

法学部を卒業し学位を得るためには下記の単位数を修得しなければなりません。なお、卒業所要単位数は124単位ですが、系列やコース毎に必要な単位数の不足がある場合は卒業できません。特に勘違いや思い込み、誤った情報等によるミスがないよう、不明な点は必ず教務グループで確認してください。

科目区分		卒業所要単位数（単位）			備考
		法律	公務員・行政	スポーツ マネジメント	
専門 教育 科目	学部共通必修科目	16	16	16	
	コース選択科目	22	22	20	
	選択科目	38	38	40	
教養 科目	学部共通必修科目	12	12	12	
	外国語選択科目	4	4	4	(4) 参照
	選択科目	12	8	12	
	体育必修科目	—	—	6	
自由選択科目		20	24	14	
卒業所要単位数		124			

- (1) 科目の内容、評価方法については、『講義要項（シラバス）』を参照してください。
- (2) 留学生は留学生のための設置科目（30ページ参照）について、注意書きをよく読んで履修してください。
- (3) 教職課程履修者は、上の表以外の科目を履修する必要があります（17ページ以下参照）。
- (4) 外国語科目は英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、日本語（留学生のみ）のなかから1言語4単位選択。

※「必修科目」とは、その科目の単位を修得しなければ卒業できないとして指定された科目のことです。不合格の場合は、再度履修して必ず単位を修得してください。

※「選択科目」とは、必修科目以外の科目のことです。ただし、コース選択科目・外国語選択科目等の系列毎に、卒業に必要な科目数・単位数が指定されている場合には、その条件を満たすように科目を選んで履修してください。

3. 科目の履修方法

科目の履修は、各セメスターはじめの定められた期間内に登録を完了しなければなりません。履修登録を完了しない場合は、授業を受講することや単位を修得することができないので注意してください。

科目はその内容により、専門教育科目（学部共通必修科目・コース選択科目・選択科目）、教養科目（学部共通必修科目・外国語選択科目・選択科目・体育必修科目）があり、それぞれ必修科目と選択科目に分かれています。このなかから4年以上8年以内の在学期間に卒業に必要な科目およびその単位を修得しなければなりません。また科目の履修については本学学則に従わなければなりません。

期間内に履修登録が行われない場合、修学意思がないものとして、学則第60条（2）「修学意欲なく学力が低下し大学で定められた教育課程の修得の見込みがないと認められた者」に基づき懲戒処分とすることがあります。（14ページ 11. 卒業 参照）

（1）1～4年の各年次で1年間に履修できる**最大履修単位数**は次の通りです。

【春セメスター】 22単位

【秋セメスター】 22単位

ただし、教職課程履修者は、上記履修単位数を超えることができます。

（2）次のような履修登録は認められません。

- ① すでに単位を修得している科目を再び履修すること。
- ② 原則として上級年次に配当されている科目を履修すること。
- ③ 学年・クラスが指定されているにもかかわらず、自己の都合で指定以外の学年・クラスで同一の科目を履修すること。
- ④ 同一時限に2科目以上を履修すること。

（3）履修登録上の注意

各セメスターのはじめの指定された期間内に、すべての科目を履修登録しなければなりません。誤った履修方法あるいは履修登録を完了せずに科目を受講・受験しても、その科目の単位を修得することはできません。

- ① **登録期間の厳守**。履修登録の期間・方法についてはガイダンスまたはCGUポータルでお知らせします。**指定の期間以外は受け付けません**。
- ② 登録期間を過ぎてからの履修登録はできません。病気、その他やむを得ない理由で、所定の期日までに登録手続きができない場合は、事前に教務グループで相談してください。
- ③ 履修登録期間後に登録済の科目および担当教員を自己の都合で変更することはできません。なお時間割、担当教員が変更された場合は教務グループ掲示板またはCGUポータルにてお知らせします。その場合は教務グループの指示の範囲で履修の変更が認められます。
- ④ 「受講許可証」を教務グループに提出しなければ履修できない科目があります。教務グループ掲示板またはCGUポータルの指示に基づいて期間中に手続きを済ませてください。

- ⑤ 4年次においては、各セメスターで最低1科目以上の履修登録をしなければなりません。
- ⑥ **履修方法に関する疑問**は教務グループで確認してください。疑問点をそのままにしておき、自己判断で誤った履修をすると卒業できなくなる場合がありますので、必ず**教務グループで相談してください**。
- ⑦ **履修登録は必ず本人**が行ってください。

⑧ **千葉県単位互換協定に基づく他大学（放送大学を含む）での修得単位**

千葉県内の単位互換協定締結校で単位を修得することができます。募集要項は、3月下旬に教務グループまたは聴講を希望する各大学ホームページから確認してください。

最大履修単位数の範囲内であれば、卒業までに30単位を上限に履修できます。他大学で修得した科目の本学における単位認定は学内審査のうえ決定されます。単位互換協定を検討している場合は、まずは教務グループに問い合わせてください。

(4) 履修取消について

各セメスターの定められた履修取消期間中に申請をすれば履修登録済科目の履修を取り消すことができますが、科目の追加は行えません。また、履修取消ができない科目があります。

詳細に関しては教務グループ掲示板またはCGUポータルで確認してください。

4. 休講・欠席等に関する諸注意

(1) 休講について

科目の担当教員に、病気・出張等のやむを得ない事情が生じた場合、授業を休講とする場合があります。休講情報はCGUポータルで確認することができます。

(2) 欠席について

病気・けが（学校感染症を除く）およびその他やむを得ない理由により授業を欠席する場合は、まずは、履修している各科目の教員へCGUポータル等からその旨の連絡をしてください。その後、教員の指示に従って対応してください。ただし、特別出席扱いとはならないので注意してください。また、長期（1ヶ月以上）にわたって欠席する場合は、学生・国際交流グループにも連絡してください。詳細な流れは、大学HPにて確認してください。

(3) 部活動等による課外活動特別出席扱い願について

課外活動に参加するため授業を欠席する際は、各団体より課外活動届を学生・国際交流グループへ提出します。受付された課外活動届の写し（写真等）を各教員に提出してください。ただし、出席扱いとするかは各教員の判断になりますので必ず確認をしてください。

(4) 就職活動による欠席について

就職活動（インターンシップ含む）により授業を欠席する場合は、就職グループまで問い合わせてください。

(5) 学校感染症における欠席について

学校保健安全法に規定された「学校において予防すべき感染症（はしか・インフルエンザ・風しん・おたふくかぜ・百日咳・水ぼうそう・新型コロナウイルス感染症など）」にかかった場合、まずは大学の保健管理室へ連絡してください。保健管理室にて所定の手続きをし、許可されますと「特別出席扱い」となり、学生・国際交流グループで対応します。

(6) 教育実習・介護等体験における欠席について

教職課程2～3年次の介護等体験および4年次の教育実習期間の欠席については、「特別出席扱い」となります。特別出席扱いに該当する場合、教務グループで対応します。

(7) 遅延証明書について

電車の遅延によって授業に遅刻・欠席した場合、授業中の試験や定期試験を受験できなかった場合は、必ず利用駅で遅延証明書を受け取り、担当教員に申し出てください。

なお、車両（自動車、二輪車）通学での遅刻は「証明書」の発行が受けられないので、特に試験期間中は車両通学を自粛してください。

(8) 教務グループ関係の諸届および諸経費納入について

	諸届用紙名	備考
教職課程に関するもの	教育実習申込書	3年次
	教育実習依頼書	
	教員免許状申請書	4年次
試験に関するもの	受験許可証	試験期間中1回に限り発行 (有効期限は1日)
諸経費納入に関するもの	教職課程受講料	教職科目の履修者
	その他	その他指示のある者
成績に関するもの	学業成績簿	CGUポータルで確認可能 (「成績証明書」の申し込みは学生・国際交流グループ)

5. 天災や交通機関の運行中止の場合の授業と試験について

自然災害（地震・洪水・台風等）や公共交通機関の運行中止（運転見合わせ・不通・ストライキ）等で登校できない場合の授業や試験の休講措置、それに伴う代替措置は下記の通りとします。

(1) 気象警報等が発令された場合

千葉県北西部東葛飾地域に大雨・洪水・大雪・暴風・暴風雪のいずれかの警報または特別警報が発令された場合。

※他の地域に発令されても**対象となりません。**

自然災害の影響により、大学施設を安心・安全に利用するのが困難である場合。

(2) 交通機関の運行中止の場合

自然災害等の影響により、JR常磐線快速とJR常磐線各駅停車（千代田線）の**両方において我孫子駅を含む区間が運休となった場合。**

※JR成田線、つくばエクスプレス、関東鉄道、JR武蔵野線、東武野田線（アーバンパークライン）等が運休となった場合は**対象となりません。**

(3) 休講等の措置の判断について

前項（1）、（2）に基づき、休講措置を講じる場合、下記の通りとします。

判断基準時間	休講措置
原則として 休講が想定される前日の 13時または17時	午前（1・2時限）休講
	午後（3時限以降）休講
	終日休講（試験は延期）

※（1）、（2）にかかわらず、学長が、学生の安全確保等のため必要があると判断した場合は、休講等の措置を講じることがあります。

- 休講措置には該当しないが、自然災害等の影響により、通学経路上の公共交通機関が運休する等やむを得ない事情により遅刻・欠席した場合、交通機関の**遅延証明書**等を取得し、授業担当教員に申し出てください。
- 授業を休講とした場合は、授業担当教員の判断により、補講その他代替措置を講じることとします。
- 試験は可能な限り実施する予定ですが、**都合により実施できない場合**もあります。
- 延期になった試験や補講の実施は、後日、教務グループ掲示板またはCGUポータルで案内します。
- 休講措置となった場合は、原則として課外活動禁止、学内施設閉鎖とします。

6. 定期試験およびその他の試験についての諸注意

(1) 定期試験について

定期試験は各学期末に実施されます。試験日程や試験内容等の詳細については担当教員より授業内やCGUポータル等で案内があります。また、**試験日程や試験内容は案内後も変更・訂正もありえるため内容に変更がないか随時確認してください。**

(2) 受験資格について

試験を受けるには、原則として以下の条件が必要です。

- ① **履修登録**をしていること。
- ② **授業回数の3分の2以上**に出席していること。
- ③ **授業料を納入**していること。

(3) 受験上の注意について

- ① 受験科目は履修登録をした科目に限ります。
- ② 試験中は**学生証**を机上のうち監督者の見やすいところに置いてください。
- ③ **15分以上遅刻すると受験できません。また、20分以上経過しないと退室できません。**
 - a. 退室する場合は、必ず解答用紙を提出しなければなりません。
 - b. 6ページ(7)「遅延証明書について」を参照してください。
 - c. 試験期間中の自動車、バイク通学は遅刻の原因となるので自粛してください。
- ④ 教科書、ノート、参考書等の参照が許可されている科目を受験する場合は必ず自分のものを使用しなければなりません。**受験教室内での貸し借りは不正行為と見なします。**
- ⑤ 試験中は机上に学生証を提示しなければなりません(顔写真面を表にすること)。万一忘失した場合は、教務グループで「受験許可証」の発行を受けてから受験してください。ただし「受験許可証」は、試験期間中1回に限り発行され、その当日のみ有効です。
- ⑥ 情報端末(スマートフォン・携帯電話・タブレット・スマートウォッチ・携帯音楽プレイヤー等)を時計として使用することは一切認められません。試験開始前にこれらの電源は切りカバン等にしまっておいてください。万が一、電源が切れておらず試験中に着信音等が鳴った場合、挙手をし監督者に知らせ、監督者の指示に従ってください。監督者の指示に従わない場合(監督者の指示を待たず携帯電話に触れる等)、不正行為とみなします。
- ⑦ その他、試験中は監督者の指示に従ってください。

(4) 不正行為について

試験において不正行為をした者は「試験不正行為取締懲戒規程」に従い処分されます。(不正行為をした者は、以後の受験を停止し、「全科目無効」、「譴責」、「停学」等の処分が科せられます。)

(5) 追試験について

定期試験を表1の理由により受験できなかった者は、追試験を申し込むことができます。

追試験は、各学期末に1回行われます。(ただし、担当者の判断によって追試験を実施しない科目もあります。)

試験を希望する者は、担当教員の指示に従い、追試験の申請手続きをしてください。

(表1)

受験できなかった理由	必要な証明書類および届出の内容
本人の病気・けが・体調不良	医師の発行する診断書・レントゲン等 (加療期間がわかるもの)
交通機関の遅延	各種交通機関発行の遅延証明書 ※居住地からの公共交通機関に限る (自動車・二輪車で事故・渋滞等による遅延は一切認めない)
3親等内の血族または婚族の結婚式・死亡または通夜・告別式	招待状・会葬礼状等、公的証明書または日程がわかるもの
就職試験(選考面接を含む)	受験先企業が受験の事実を証明した書類(様式はCGUポータルから各自ダウンロードしてください) ※企業説明会や企業セミナーは認められません
裁判員制度による裁判員(候補者)への選出	裁判所より発行される証明書
教員免許状の取得にかかわる教育実習および介護等体験への参加	学生からの提出が必要なものはありません

7. 単位認定

(1) 単位認定について

単位認定は、試験、レポート・論文提出等によって行われます。単なる「出席」だけでは得点にはなりません。判定の結果は、秀・優・良・可・不可で表し、秀・優・良・可は合格とし所定の単位が与えられますが、不可は不合格とし単位不認定となります。

評価	素点	GP
秀	90点以上	GP 4.0
優	89～80点	GP 3.0
良	79～70点	GP 2.0
可	69～60点	GP 1.0
不可	59点以下	GP 0.0

(2) GPA (Grade Point Average) について

GPAとは、各科目の成績から特定の方法によって算出された学生の成績評価値のこと、あるいはその成績評価方式のことをいいます。個人の全体的な学力評価の指標となり、留学の際などにも利用されます。100点を満点として成績評価される(秀～不可の成績がつく)科目(ただし教職科目を除く)が対象となります。

GPAの算出方法は、履修登録した各授業科目の単位数にそれぞれのGPを掛けた値の合計を、単位数の合計(不可も含む)で割った数値となります。

$$GPA = \frac{(GP \times \text{単位数}) + (GP \times \text{単位数}) + (GP \times \text{単位数}) + \dots}{\text{単位数の合計 (不可も含む)}}$$

(3) 成績発表について

成績発表については、CGUポータルで確認できます。新学期の履修は主にこの成績によって選択・履修していくことになります。また、保証人宛にも「学業成績簿」を郵送します。

8. 成績調査申請

「成績評価」（秀・優・良・可・不可）を受けた科目のなかで、レポートおよび期末試験の評価に疑問がある場合には、成績評価についての調査を申請できます。

ただし、「レポートを提出したこと」、「定期試験を受験したこと」が直ちに「合格」（60点以上）を意味するわけではありません。レポートおよび定期試験を採点した結果、「成績評価」が不合格になることがあります。具体的な「成績評価」の基準・方法については、各科目のシラバスを必ず確認してください。

手続方法・申請期限等については教務グループからのお知らせを確認してください。

9. 不合格科目の履修方法

（1）必修科目が不合格となった場合

必修科目が不合格となった場合は、不合格科目と同一の科目を再び履修し単位を修得しなければなりません。他の科目の修得によって卒業所要単位が補われるということは一切ありません。

（2）必修科目の再履修について

- ① 科目によっては再履修者専用のクラスが設定されています。
- ② その他、再履修科目の履修方法についてはCGUポータルまたはガイダンスでの説明に従ってください。

（3）選択科目が不合格となった場合

必修科目以外の科目（選択科目）が不合格となった場合は、再び同一科目を履修することができます。（選択科目の場合は、同一科目を再度履修せず、他の選択科目を修得することによって卒業所要単位に充てることもできます。）

10. 単位修得不足に関する措置

各年次において単位が十分に修得できないと、その後の学年での勉学に大きな負担となるだけでなく、4年間の卒業が困難になることもあります。法学部では4年間で卒業できるように注意を喚起するため、修得単位の少ない学生には以下のように対応しています。学生の皆さんは警告等を受けることのないよう1年次から着実な勉学に励んでください。

- (1) 各学年において、単位の修得が十分でない学生は、下記の基準により警告を受けます。また、必要に応じて指導を受けることになります。
- (2) 未修得の必修科目は再履修し、単位を修得しなければなりません。

	修得単位が不足の場合
1年次終了時 (最大履修単位数 44 単位)	25 単位未満→「警告」を受ける ・ 残り3年間で100 単位以上修得が必要 ・ 2年次に履修登録できるのは、最大44 単位まで
2年次終了時 (最大履修単位数 44 単位)	45 単位未満→「嚴重警告」を受ける ・ 残り2年間で80 単位以上修得が必要 ・ 3年次に履修登録できるのは、最大44 単位まで
3年次終了時 (最大履修単位数 44 単位)	80 単位未満→4年間の卒業はできません ・ 残り1年間で45 単位以上修得が必要 ・ 4年次に履修登録できるのは、44 単位まで ・ 80 単位以上を修得していても、必修科目の単位が不足している等の場合には4年間で卒業できないこともあります

11. 卒業

大学は義務教育ではなく、すべて自己の意思と責任により学問研究に励むところです。次の条件を満たさない限り卒業することはできません。

- ① 大学に4年以上8年以内の在学期間があること。
- ② 卒業所要単位数の124単位以上を修得していること。
- ③ 必修科目の未修得単位のないこと。（各系列の要件も満たしていること）

(1) 注意事項

- ① 在学期間に休学の期間は含みません。
- ② 4年生終了時に卒業所要単位数不足または必修科目の未修得がある場合は、再度4年次に留まり次年度以降卒業要件を満たさなければなりません。
- ③ 卒業時期は、各セメスターの終了する9月と3月です。
- ④ 4年を超えて在学し、卒業所要単位を修得した場合には、9月卒業が可能です。なお、通常進級した新4年生は、9月末までの在学期間は3.5年ですので、卒業所要単位を修得しても、9月卒業はできません。
- ⑤ 卒業見込証明書は4年次の履修登録において卒業所要単位が修得可能な場合に発行します。
- ⑥ 著しく修学意欲のない者については、下記学則が適用されます。

第60条 次の各号の1に該当するものに対し、学長は教授会の意見を聴いて懲戒する。

- (1) 性行が不良で改善の見込みがないと認められた者
- (2) 修学意欲なく学力が低下し大学で定められた教育課程の修得の見込みがないと認められた者
- (3) 正当な理由なく出席がいちじるしく不足している者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
2 懲戒の種類は**譴責、停学及び退学**とする。

12. コース変更

法学部には、あるコースから他のコースに所属を変更できるコース変更制度があります。コース変更を希望する学生は、以下の説明に従ってコース変更の申請を行ってください。コース変更は在学中1回のみ認められます。申請の時期は原則として2年次ですが、例外的に2年次以外に申請できる場合もあります。

(1) 手続

- ① 2年次の秋 Semester 1 11月末までに**教務グループ**に申し出てください。
- ② 教務グループより申請用紙（法学部コース変更願い書）を受け取り、速やかに希望する**コース委員長（教員）**による面接を受け、許可（署名・捺印）を得てください。
- ③ コース委員長（教員）の署名・捺印のある申請用紙を、**教務グループに秋 Semester 1 終了日まで**に提出してください。
- ④ コース変更の承認が得られた学生は、次年度から変更先コースに所属します。次年度以降は変更先コースのカリキュラムに基づいた履修登録をしてください。

(2) 注意事項

卒業所要単位（コース選択科目の必要単位数など）は変更先コースに基づきます。元のコースで単位を修得した科目が変更先コースのカリキュラムでどのように位置づけられているか、各自で確認してください。

13. 転学部

法学部では、**他の学部に転学部**を希望する者に対し、以下の基準を設けて許可しています。

- (1) **在学期間中1回**に限ります。
- (2) 転学部の学年は原則として**2年次**とします（申請は1年次）。ただし、特別の事情がある場合に限り、3年次の転学部を認めることがあります。
- (3) 2年次に転学部を希望する場合、出席が良好で1年次終了時に30単位以上修得していることが必要です。（3年次の場合は、出席が良好で2年次終了時に70単位以上修得）
- (4) 転学部の申請手続きは、原則該当年次の2月初旬までとします。詳細は事前に教務グループにお問い合わせください。
- (5) 転学部の審査は**書類審査と面接審査**、その他必要な方法により行います。
- (6) 転学部の審査結果は**3月中に通知**します。
- (7) 転学部の許可通知後、**定められた期間内に所定の手続き**が行われない場合は、辞退したものとみなします。

14. 教職課程の履修のしかた

本学では、所定の単位を修得することによって、中学校および高等学校の教員になるための各種免許状（教育職員免許状）を取得することができます。日々生徒に接し、彼らを伸ばし育てていく教職は、たいへんにやりがいのある仕事です。

ただし、免許状を取得するには、大学卒業のための単位以外に多数の科目を修得することが必要で、中途半端な勉学では取得できません。卒業に向けて勉強に励むとともに、教職課程の諸科目についても1年次から明確な目的意識をもって計画的に履修することが必要です。以下の説明をよく読み、ガイダンスを受けて履修の申請をしてください。

(1) 取得できる免許状の種類と免許教科

法学部では、以下の教科のいずれか又は複数の教科の免許状を取得することができます。

《表1》取得できる免許状の種類と免許教科

免許状の種類	教科
中学校教諭一種免許状	社会
高等学校教諭一種免許状	地理歴史
	公民

(2) 免許状を取得するための条件

教育職員免許状を取得するには、以下の4つの条件をすべて満たすことが必要です。

《図1》免許状取得の条件（概要）

① 基礎資格（「学士」の学位）をとる

「学士」は4年制大学を卒業することによって得られる学位です。

+

② 「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」の必要単位を修得する

教員となるための基本的な資質や実践力を身につけます。

⇒《表2》

+

③ 「教科及び教科の指導法に関する科目」の必要単位を修得する

教える教科の内容やその指導法について専門的に学びます。

⇒《表2》

+

④ その他の定められた科目等を修得・修了する

- a. 日本国憲法2単位を修得します。
- b. 体育2単位を修得します。
- c. 外国語コミュニケーション科目2単位を修得します。
- d. 情報機器の操作に関する科目2単位を修得します。

⇒《表3》

図1の概要をより詳しく説明すると、次のとおりとなります。《表2》《表3》。

《表2》「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」

	必要単位数		備考
教育の基礎的理解に関する科目等	中学校27単位以上 高等学校23単位以上	合計59単位以上	P.21～24の教職課程科目表に従って履修し、必修科目および選択必修科目を含め合計59単位以上修得してください。
教科及び教科の指導法に関する科目	中学校28単位以上 高等学校24単位以上		

《表3》その他の定められた科目等

科目	本学における科目名等	備考
日本国憲法	「憲法1」 (2単位)の修得	1年次必修科目
体育	「スポーツ学実習Ⅰ」 「スポーツ学実習Ⅱ」 (各1単位)の修得	卒業所要単位にかかわらず免許状取得には2単位が必要です。
外国語コミュニケーション	外国語科目1・2 (2単位)の修得	選択必修科目で履修できます。
情報機器の操作	「情報リテラシー1」 「情報リテラシー2」 (4単位)の修得	1年次必修科目

(3) 履修上の注意

- ① 教職課程の履修のしかたは、法令改正のため入学年度により異なります。必ず自分の入学年度に対応する科目表に従って履修してください。
- ② 「教職概論」は1年次の必修科目です。この科目の単位を修得しないと、教職課程の継続履修は認められません。なお、GPAや単位修得状況によっては教職課程を継続できない場合があります。
- ③ 法学部の学生は「憲法1～4」が必修科目となります。
- ④ 「教育の基礎的理解に関する科目等」の全科目及び「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち科目表に*印のついている科目は卒業所要単位に含まれません。
- ⑤ 教職課程履修者は、「教職課程受講料」として2年次以降年次ごとに5,000円を納入しなければなりません。
- ⑥ 教職課程の連絡事項はすべてCGUポータルでお知らせします。重要な連絡事項が多いので、毎日必ず確認して下さい。

(4) 教育実習生の要件

教育実習を行うには、原則として次の要件①～②の全てを満たさなければなりません。

① 4年生であること。

② <中学校>

(1) 下記の科目を修得済みであること。

○「教職の基礎的理解に関する科目」の全て(12単位)

○「道徳教育」(2単位)「教育方法」(2単位)「情報通信技術活用論」(2単位)
「教育実習Ⅰ」(1単位)「介護等体験Ⅰ・Ⅱ」(計2単位)

(2)「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち、実習教科の教科教育法(8単位)を含む36単位を修得済みであること。

<高等学校>

(1) 下記の科目を修得済みであること。

○「教職の基礎的理解に関する科目」の全て(12単位)

○「教育方法」(2単位)「情報通信技術活用論」(2単位)
「教育実習Ⅰ」(1単位)「介護等体験Ⅰ・Ⅱ」(計2単位)

(2)「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち、実習教科の教科教育法4単位を含む32単位を修得済みであること。

中央学院大学のルーツと教職課程の現在

<建学の精神と教職課程の歴史>

本学のルーツは、明治33(1900)年設立の「日本橋簡易商業夜学校」、明治35(1902)年創立の「中央商業学校」までさかのぼることができる。イギリスで研鑽を積んだ仏教学者高楠順次郎によって実学重視の仏教系の学校として創立された。

高楠順次郎は、イギリス留学中に、紳士的で社会的地位も高いイギリス商人を目の当たりにして感銘を受けた。帰国後、日本においても、教養と倫理観を身につけた商人の育成を行うことが急務であると考え、勤労青年を対象とする夜間学校を創立した。その後、幾多の変遷を経て、昭和41(1966)年に中央学院大学が創立された。

大学開学2年後、昭和43(1968)年、本学に教職課程が開設された。師範学校中心の太平洋戦争前の教員養成制度とは異なり、戦後は、教員養成が一般大学でも可能になったことの意義は大きい。本学でも、教職課程を開設することが可能になり、それによって、勤労青年を教育しようとした創立者の精神を新たな形で具現化することができたと考えられる。実学重視の精神と戦前から商業教育を行ってきた伝統もあり、まずは、職業科教育(中学校一級普通免許状)、商業科教育(高等学校二級普通免許状)の免許の教職課程を申請し認定された。

その後、「中学校社会」、「高等学校社会」の教職課程を昭和47(1972)年に開設することができた。大学独自の建学の精神として「公正な倫理観」をかかげるようになった本学としては、将来市民として生きる生徒たちに社会とその営みについて教えることを目的とする教科の教職課程を開設することは当然であった。

ところで、平成元(1989)年の教育職員免許法の改正により、「高等学校社会」は、「高等学校公民」と「高等学校地理歴史」という2つの免許教科に分割された。本学では、どちらの教科も社会人を育成するための重要な教科であるという認識から、商・法学部で、「高等学校公民」と「高等学校地理歴史」の教員免許が取得可能であるように課程を開設している。

さらに平成12(2000)年、社会全体の情報化の波のなかで、教員免許法が改正され、新たに「高等学校情報」が免許教科として創設された。現代にふさわしい実学指導を行う教科として、本学では、さっそく「高校情報」のための教職課程を開設した。

(5) 教職課程年間スケジュール

		1年次	2年次	3年次	4年次
前期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ●教職課程履修ガイダンス (プライムセミナー) ●教職課程履修希望票提出 (「教職概論」第1回授業) ●教職科目履修登録 	<ul style="list-style-type: none"> ●教職課程履修ガイダンス ●履修個人票の提出 ●介護等体験 I ガイダンス ●教職科目履修登録 	<ul style="list-style-type: none"> ●教職課程履修ガイダンス ●介護等体験 II ガイダンス ●介護等体験報告 ●介護等体験申込 (特別支援学校) ●教職科目履修登録 《教育実習校決定の手続き》 	<ul style="list-style-type: none"> ●教職課程履修ガイダンス ●教職科目履修登録
	5月		教育実習予定校に打診 《介護等体験》 社会福祉施設 5日間 (5月～翌年2月)	実習を希望する学校の 内諾をとる ↓ 「教育実習依頼申込書」を 教務グループに提出 ↓ 「教育実習受入依頼書」を 大学から実習校へ送付 ↓ 実習校からの承諾書で 教育実習校が決定	教育実習 II 教育実習 III 5月～11月 個別事前・事後指導
	6月				
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ●「教職概論」合否発表 		《介護等体験》 特別支援学校 (5月～翌年2月)	
後期	10月				
	11月		(教育実習報告会)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育実習 I (中学校・高校での授業見学) (教育実習報告会) 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育実習報告会 ●教職実践演習(集中) ●教育職員免許状一括申請説明会
	12月				<ul style="list-style-type: none"> ●免許状申請書類提出
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ●介護等体験申込 (社会福祉施設) 		<ul style="list-style-type: none"> ●教育実習 I (教育実習事前指導) ●教育実習生適格判定 	
	3月				<ul style="list-style-type: none"> ●教育職員免許状授与 (卒業式当日)

(6) 教職課程科目表

①「教育の基礎的理解に関する科目」及び「教育実践に関する科目」(各免許教科共通)

	科目区分	科目名(注1)	配当年次	単位数	備考
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○教育原論	1	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	○教職概論	1	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	○教育制度論	2・3	2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	○教育心理学	1	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	○特別支援教育	2・3	2	
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	○教育課程論	2・3	2	
等に関する科目 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談	道徳の理論及び指導法	道徳教育	2~4	2	(注2)
	総合的な学習の時間の指導法	○総合的な学習の時間の指導法	2~4	2	
	特別活動の指導法	○特別活動の指導法	2~4	2	
	教育の方法及び技術	○教育方法	2・3	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	○情報通信技術活用論	2・3	2	
	生徒指導の理論及び方法	○生徒指導及び教育相談	3・4	2	
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法				
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	○生徒指導及び進路指導	2~4	2		
教育実践に関する科目	教育実習	○教育実習Ⅰ	3	1	
		教育実習Ⅱ	4	2	(注3)
		○教育実習Ⅲ	4	2	
	教職実践演習	○教職実践演習(中・高)	4	2	

(注1) ○印のある授業科目の単位は必ず修得してください。

(注2) 中学校1種免許状(社会)を取得する場合、「道徳教育」を必修とします。

(注3) 中学校1種免許状(社会)を取得する場合、「教育実習Ⅱ」を必修とします。

②教科及び教科の指導法に関する科目

a. 中学校教諭一種免許状（社会）

科目区分	科目名（注1）		単位数	備考	卒業単位外（注2）	
日本史・外国史	○日本史概説Ⅰ	○日本史概説Ⅱ	各2			
	○外国史概説Ⅰ	○外国史概説Ⅱ	各2			
地理学（地誌を含む。）	○人文地理学Ⅰ	人文地理学Ⅱ	各2			
	○自然地理学Ⅰ	○自然地理学Ⅱ	各2			
	○地誌学	地理学巡検	各2			
	○憲法1	○憲法2	各2			
「法律学、政治学」	○憲法3	○憲法4	各2			
	法学入門1	法学入門2	各2			
	○政治学入門1	○政治学入門2	各2			
	民法総則1	民法総則2	各2			
	家族法1	家族法2	各2			
	商法1	商法2	各2			
	刑法総論1	刑法総論2	各2			
	政治史（外国政治史）1	政治史（外国政治史）2	各2			
	債権法総論1	債権法総論2	各2			
	会社法1	会社法2	各2			
	行政法総論1	行政法総論2	各2			
	民事訴訟法1	民事訴訟法2	各2			
	労働法1	労働法2	各2			
	環境法1	環境法2	各2			
	社会保障法1	社会保障法2	各2			
	公共政策学1	公共政策学2	各2			
	社会学、経済学	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ	各2	（注3）	
		ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	各2	（注3）	
地方自治論1		地方自治論2	各2			
社会政策Ⅰ		社会政策Ⅱ	各2			
公共経済学Ⅰ		公共経済学Ⅱ	各2			
経済政策Ⅰ		経済政策Ⅱ	各2			
環境経済学1		環境経済学2	各2			
哲学、倫理学、宗教学	哲学Ⅰ	哲学Ⅱ	各2	（注4）		
	倫理学Ⅰ	倫理学Ⅱ	各2	（注4）		
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	○社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	○社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	各2		*	
	○社会科・公民科教育法Ⅰ	○社会科・公民科教育法Ⅱ	各2		*	
大学が独自に設定する科目	○介護等体験Ⅰ		1		*	
	○介護等体験Ⅱ		1		*	
	ボランティア実習Ⅰ		2		*	
	ボランティア実習Ⅱ		2		*	
	ジェンダー論Ⅰ		2		*	
	ジェンダー論Ⅱ		2		*	
	ダイバーシティ論		2		*	

（注1） ○印のある授業科目の単位は必ず修得してください。

（注2） *印のある授業科目の単位は、卒業所要単位に含まれません。

（注3、4） 同科目Ⅰ・Ⅱをそろえていずれか4単位選択必修。

b.高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

科目区分	科目名 (注1)		単位数	備考	卒業単位外 (注2)
日本史	○日本史概説Ⅰ	○日本史概説Ⅱ	各2		
	○日本史特論Ⅰ	○日本史特論Ⅱ	各2		
	日本文化史Ⅰ	日本文化史Ⅱ	各2		
	☆日本古代・中世経済史	☆日本近世・近・現代経済史	各2		*
	歴史学（日本史）Ⅰ	歴史学（日本史）Ⅱ	各2		
	日本法制史1	日本法制史2	各2		
外国史	○外国史概説Ⅰ	○外国史概説Ⅱ	各2		
	政治史（外国政治史）1	政治史（外国政治史）2	各2		
	歴史学（世界史）Ⅰ	歴史学（世界史）Ⅱ	各2		
	東洋法制史1	東洋法制史2	各2		
	西洋法制史1	西洋法制史2	各2		
人文地理学 ・ 自然地理学	○人文地理学Ⅰ	人文地理学Ⅱ	各2		
	○自然地理学Ⅰ	○自然地理学Ⅱ	各2		
	地域経済学Ⅰ	地域経済学Ⅱ	各2		
地誌	○地誌学	地理学巡検	各2		
各教科の指導法 （情報通信技術の 活用を含む。）	○社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	○社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	各2		*
大学が独自に設定 する科目	○介護等体験Ⅰ		1		*
	○介護等体験Ⅱ		1		*
	ボランティア実習Ⅰ		2		*
	ボランティア実習Ⅱ		2		*
	ジェンダー論Ⅰ		2		*
	ジェンダー論Ⅱ		2		*
	ダイバーシティ論		2		*

(注1) ○印のある授業科目の単位は必ず修得してください。

☆印の商学部設置科目は、2科目の範囲で履修できます。

(注2) *印のある授業科目の単位は、卒業所要単位に含みません。

c.高等学校教諭一種免許状（公民）

科目区分	科目名（注1）		単位数	備考	卒業単位外 （注2）
法律学（国際法を含む。） 政治学（国際政治を含む。）	○国際関係論 1	○国際関係論 2	各 2		
	○政治学入門 1	○政治学入門 2	各 2		
	○憲法 1	○憲法 2	各 2		
	○憲法 3	○憲法 4	各 2		
	法学入門 1	法学入門 2	各 2		
	民法総則 1	民法総則 2	各 2		
	家族法 1	家族法 2	各 2		
	商法 1	商法 2	各 2		
	刑法総論 1	刑法総論 2	各 2		
	物権法 1	物権法 2	各 2		
	国際法 1	国際法 2	各 2		
	政治史（外国政治史） 1	政治史（外国政治史） 2	各 2		
	債権法総論 1	債権法総論 2	各 2		
	会社法 1	会社法 2	各 2		
	行政法総論 1	行政法総論 2	各 2		
	民事訴訟法 1	民事訴訟法 2	各 2		
	環境法 1	環境法 2	各 2		
	労働法 1	労働法 2	各 2		
	社会保障法 1	社会保障法 2	各 2		
	公共政策学 1	公共政策学 2	各 2		
社会学、 経済学（国際経済を含む。）	○国際経済学Ⅰ	○国際経済学Ⅱ	各 2		
	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅱ	各 2	（注3）	
	ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅱ	各 2	（注3）	
	社会政策Ⅰ	社会政策Ⅱ	各 2		
	公共経済学Ⅰ	公共経済学Ⅱ	各 2		
	経済政策Ⅰ	経済政策Ⅱ	各 2		
	地方自治論 1	地方自治論 2	各 2		
	環境経済学 1	環境経済学 2	各 2		
哲学、倫理学、 宗教学、心理学	哲学Ⅰ	哲学Ⅱ	各 2	（注4）	
	倫理学Ⅰ	倫理学Ⅱ	各 2	（注4）	
	心理学Ⅰ	心理学Ⅱ	各 2	（注4）	
各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	○社会科・公民科教育法Ⅰ	○社会科・公民科教育法Ⅱ	各 2		*
大学が独自に設定する 科目	○介護等体験Ⅰ		1		*
	○介護等体験Ⅱ		1		*
	ボランティア実習Ⅰ		2		*
	ボランティア実習Ⅱ		2		*
	ジェンダー論Ⅰ		2		*
	ジェンダー論Ⅱ		2		*
	ダイバーシティ論		2		*

（注1） ○印のある授業科目の単位は必ず修得してください。

（注2） *印のある授業科目の単位は卒業所要単位に含まれません。

（注3） 同科目Ⅰ・Ⅱをそろえていずれか4単位選択必修。

（注4） 同科目Ⅰ・Ⅱをそろえていずれか8単位選択必修。

教職課程履修科目および単位修得の方法（中学校社会科）

○印は本学教職課程必修科目

科目区分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	備 考
()内は法令上必要な単位数					
教育の基礎的理解に関する科目 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 (20単位以上)	○教職概論(2) ○教育原論(2) ○教育心理学(2)	○教育制度論(2) ○特別支援教育(2) ○情報通信技術活用論(2) ○道徳教育(2) ○特別活動の指導法(2) ○総合的な学習の時間の指導法(2)	○教育方法(2) ○教育課程論(2) ○生徒指導及び進路指導(2) ○生徒指導及び教育相談(2)		26単位 必修
教育実習 に関する科目(7単 位以上)			○教育実習 I (1) ○教育実習 II (2) ○教育実習 III (2)		5単位必修 2単位必修
日本史 及び外国史	○日本史概説 I (2) ○日本史概説 II (2) ○外国史概説 I (2) ○外国史概説 II (2)				8単位必修
地理学 (地誌を含む)	○人文地理学 I (2) ○人文地理学 II (2) ○地誌学(2) ○自然地理学 I (2) ○自然地理学 II (2)				8単位必修
哲学、 倫理学、 宗教学	○哲学 I (2) ○倫理学 I (2) ○倫理学 II (2)				4単位 選択必修
教科及び教科 の指導法に関 する科目 (28単位以上)	○憲法1(2) ○政治学入門1(2) 民法総則1(2) 刑法総論1(2) 法学入門1(2)	○憲法3(2) 商法1(2) 債権法総論1(2) 民法総論1(2) 刑法総論2(2) 行政法総論1(2) 公共政策学1(2) 政治史(外国政治史)1(2)	○憲法4(2) 商法2(2) 債権法総論2(2) 家族法2(2) 会社法2(2) 行政法総論2(2) 公共政策学2(2) 政治史(外国政治史)2(2)	民事訴訟法1(2) 労働法1(2) 環境法1(2) 社会保険法1(2) 民事訴訟法2(2) 労働法2(2) 環境法2(2) 社会保険法2(2)	59単位 以上修得 すること
社会学、 経済学			マクロ経済学 I (2) ミクロ経済学 I (2) 公共経済学 I (2) 社会政策 I (2)	マクロ経済学 II (2) ミクロ経済学 II (2) 公共経済学 II (2) 社会政策 II (2)	4単位 選択必修
各教科の指導法		地方自治論1(2) 地方自治論2(2)		経済政策 I (2) 環境経済学1(2) 環境経済学2(2)	
大学が独自に 設定する科目 (4単位以上)			ポランティア実習 I (2) ポランティア実習 II (2) ジェンダー論 I (2) ○介護等体験 I (1)		2単位必修
日本国憲法 情報機器の 操作 外国語 コミュニケーション 体育	○憲法1(2) ○情報リテラシー1(2) ○情報リテラシー2(2) 英語リスニング・スピーキング1・2(各1) ドイツ語1・2(各1) フランス語1・2(各1) 中国語1・2(各1) コリア語1・2(各1) ○スポーツ実習 I (1) ○スポーツ実習 II (1)				2単位必修 4単位必修 2単位 (1ヶ国語) 選択必修 2単位必修

教職課程履修科目および単位修得の方法 (高等学校地理歴史)

○印は本学教職課程必修科目

科目区分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	備 考 (本学における必修 単位数等)
()内は法令上必要な単位数 教育の基礎的理解に関する 科目 道徳、総合的な学習の時間等の 指導法及び生徒指導、教育相談 等に関する科目 (18単位以上)	○教職概論(2) ○教育原論(2) ○教育心理学(2)	○教育制度論(2) ○特別支援教育(2) ○情報通信技術活用論(2) ○特別活動の指導法(2) ○総合的な学習の指導法(2) 道徳教育(2) ○生徒指導及び進路指導(2)	○教育方法(2) ○教育課程論(2)		24単位 必修
		○生徒指導及び教育相談(2)			
教育実践に関する 科目(5単位以 上)	○教育実習	○教育実習 I (1)	○教育実習 II (2) ○教育実習 III (2)		3単位必修
	教職実践演習		○教職実践演習(中・高)(2)		2単位必修
日本史	○日本史概説 I (2) ○日本史概説 II (2) ○日本史特論 I (2) ○日本史特論 II (2) 日本文化史 I (2) 日本文化史 II (2)	歴史学(日本史) I (2) 歴史学(日本史) II (2) ☆日本近世・近・現代経済史(2) ☆日本古代・中世経済史(2)	日本法制史 I (2) 日本法制史 II (2)		8単位必修 ☆印は商 学部開設 科目
	○外国史概説 I (2) ○外国史概説 II (2) 歴史学(世界史) I (2) 歴史学(世界史) II (2)	政治史(外国政治史) I (2) 政治史(外国政治史) II (2)			59単位 以上修得 すること
外国史					4単位必修
	人文地理学及 び自然地理学	○人文地理学 I (2) 人文地理学 II (2) ○自然地理学 I (2) ○自然地理学 II (2)	東洋法制史 I (2) 東洋法制史 II (2) 西洋法制史 I (2) 西洋法制史 II (2) 地域経済学 I (2) 地域経済学 II (2)		6単位必修
地誌	○地誌学(2)	地理学巡検(2)			2単位必修
各教科の指導法			○社会科・地歴科教育法 I (2) ○社会科・地歴科教育法 II (2)		4単位以上
	大学が独自に 設定する科目 (12単位以上)		ポランティア実習 I (2) ポランティア実習 II (2) ジェンダー論 I (2) ジェンダー論 II (2) ダイバーシティ論(2) ○介護等体験 I (1) ○介護等体験 II (1)		2単位必修
日本国憲法 情報機器の 操作 外国語 コミュニケーション 科目 (8単位以上)	○憲法1(2)				2単位必修
	○情報リテラシー1(2) ○情報リテラシー2(2) 英語リスニング・スピーキング1・2(各1) ドイツ語1・2(各1) フランス語1・2(各1) 中国語1・2(各1) コリア語1・2(各1) ○スポーツ学実習 I (1) ○スポーツ学実習 II (1)				4単位必修
体育					2単位 (1ヶ国語) 選択必修
					2単位必修

教職課程履修科目および単位修得の方法（高等学校公民）

○印は本学教職課程必修科目

科目区分		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	備 考 (本学における必修 単位数等)
()内は法令上必要な単位数	教育の基礎的理解に関する科目	○教職概論(2) ○教育原論(2) ○教育心理学(2)	○教育制度論(2) ○特別支援教育(2) ○情報通信技術活用論(2)	○教育方法(2) ○教育課程論(2)		24単位 必修
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に關する科目(18単位以上)		○特別活動の指導法(2) ○総合的な時間の指導法(2) 道徳教育(2) ○生徒指導及び進路指導(2)	○生徒指導及び教育相談(2)		
教養実践に關する科目(5単位以上)	教育実習			○教育実習 I (1)	○教育実習 II (2) ○教育実習 III (2)	3単位必修
	教職実践演習				○教職実践演習(中・高)(2)	2単位必修
教科及び教科の指導法に關する科目(24単位以上)	法学 (国際法を含む)、 政治学 (国際政治を含む)	○憲法1(2) ○政治学入門1(2) 法学入門2(2) 民法総則1(2) 刑法総論1(2)	○憲法3(2) 国際法1(2) 商法1(2) 家族法1(2) 物権法1(2) 債権法総論1(2) 会社法1(2) 行政法総論1(2) 公共政策学1(2) 政治史(外国政治史)1(2)	○憲法4(2) 国際法2(2) 商法2(2) 家族法2(2) 物権法2(2) 債権法総論2(2) 会社法2(2) 行政法総論2(2) 公共政策学2(2) 政治史(外国政治史)2(2)	○国際関係論1(2) ○国際関係論2(2) 民事訴訟法1(2) 民事訴訟法2(2) 労働法1(2) 労働法2(2) 環境法1(2) 環境法2(2) 社会保障法1(2) 社会保障法2(2)	16単位 必修
	社会学、 経済学 (国際経済を含む)		地方自治論1(2) 地方自治論2(2)		マクロ経済学 I (2) マクロ経済学 II (2) ミクロ経済学 I (2) ミクロ経済学 II (2) ○国際経済学 I (2) ○国際経済学 II (2) 社会政策 I (2) 社会政策 II (2) 経済政策 I (2) 経済政策 II (2) 公共経済学 I (2) 公共経済学 II (2)	4単位 選択必修 4単位必修
大学が独自に設定する科目(12単位以上)	哲学、倫理学、宗教学、心理学	哲学 I (2) 倫理学 I (2) 心理学 I (2)			環境経済学1(2) 環境経済学2(2)	8単位 選択必修
	各教科の指導法				○社会科・公民科教育法 I (2) ○社会科・公民科教育法 II (2)	4単位以上
教員免許状取得に必要なその他の科目(8単位以上)	日本語					2単位必修
	外国語コミュニケーション					2単位必修
教員免許状取得に必要なその他の科目(8単位以上)	情報機器の操作					4単位必修
	英語リスニング・スピーキング1・2(各1) トピック語1・2(各1) フランス語1・2(各1) 中国語1・2(各1) コリア語1・2(各1)					2単位 必修 (1ヶ国語) 選択必修
体育	○スポーツ学実習 I (1) ○スポーツ学実習 II (1)					2単位必修
						10単位 必修

15. アクティブセンターの講座

本学では通常のカリキュラムの他に、社会人・学生を対象とした公開講座、資格取得講座を開講しています。このアクティブセンターの講座について、本学の学生には受講料を補助する制度があります。

受講の方法・講座の内容・開講時期などの詳細は、ホームページ (<https://www.cgu.ac.jp>) および本館5階アクティブセンター窓口で確認してください。

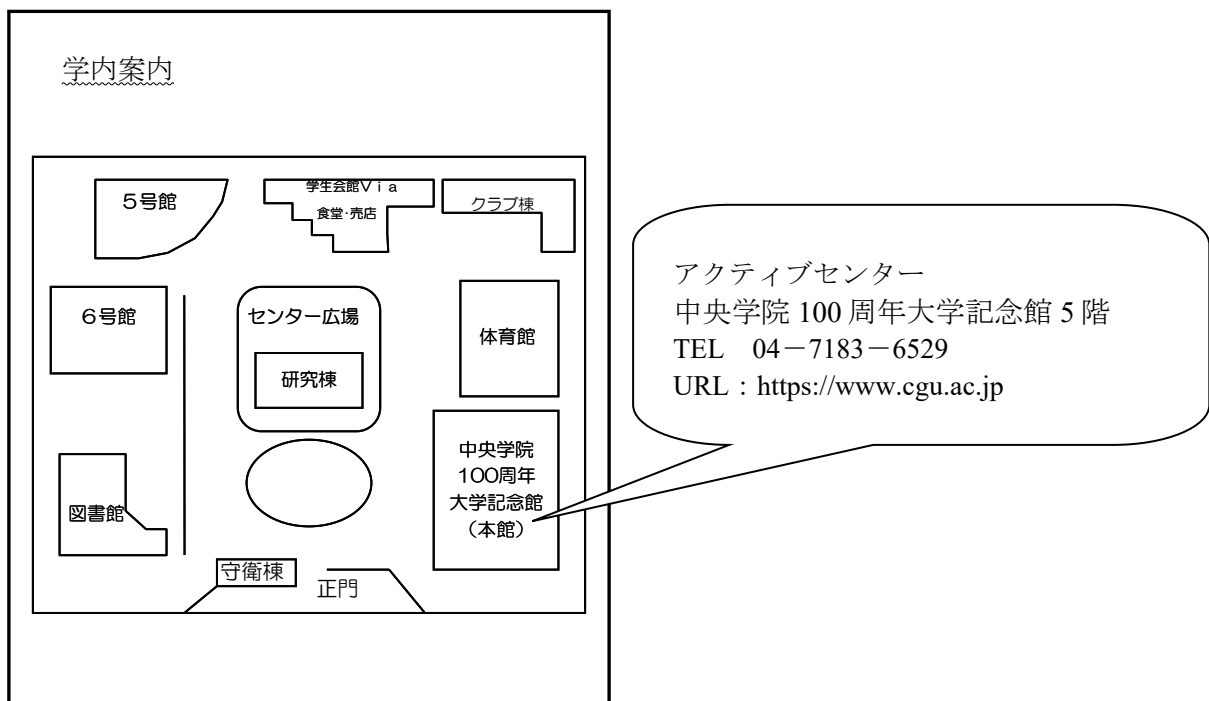
各種資格取得講座

各種資格取得講座の受講料が、一般社会人の1/2の金額で受講できます。国家資格試験合格者には受講料全額補助、他の資格試験合格者には納入した受講料の1/2補助の制度があります。詳細はアクティブセンターまでお越しください。

※開講講座は変更になることがあります。

※講座により、開講時期が異なります。

☆アクティブセンターの場所と問い合わせ先



16. 学生による授業評価アンケート

本学では、毎年「学生による授業評価アンケート」に取り組んできました。このアンケートが本学に定着し、授業がより充実したものになるように、学生の皆さんのアンケートへの参加を、是非ともお願いします。

皆さんの回答が成績評価に用いられることは一切ありません。皆さんの率直な評価・意見を寄せてください。皆さんとともにより良い大学を創っていきましょう！

(1) 趣旨

学生による授業評価アンケートは、次の目的のために行われるものです。

- ① 授業内容をより充実したものにするためにそれぞれの授業の現状を検討し、その改善を図ります。
- ② 授業に関連する施設（情報機器、体育関連施設、図書館等）をより充実したものにするためにその現状を把握し、その改善を図ります。

(2) 回答

担当者の指示に従い、所定の方法でアンケートへ回答してください。

(3) 活用

アンケートの集計結果は、担当教員の授業改善に役立てられています。

(4) 公表

法学部全体の集計結果は、大学HPで公表されます。

17. 留学生のための日本語科目・日本事情科目の履修

A. 日本語科目（必修科目＋選択科目）

科目名	単位	標準配当年次	備 考
日 本 語 読 解 1	1	1	留学生1年次 必修科目
日 本 語 読 解 2	1	1	留学生1年次 必修科目
日 本 語 作 文 1	1	1	留学生1年次 必修科目
日 本 語 作 文 2	1	1	留学生1年次 必修科目
日 本 語 理 解 1	1	1	留学生1年次 選択科目
日 本 語 理 解 2	1	1	留学生1年次 選択科目
日 本 語 特 講 1	1	1	留学生1年次 選択科目
日 本 語 特 講 2	1	1	留学生1年次 選択科目

B. 日本事情科目（必修科目）

科目名	単位	標準配当年次	備 考
日 本 事 情 I	2	2	留学生2年次 必修科目
日 本 事 情 II	2	2	留学生2年次 必修科目

- (1) 「日本語読解1・2」、「日本語作文1・2」は1年次の必修科目です。
- (2) 「日本事情I・II」は2年次の必修科目です。
- (3) 留学生は学部共通必修科目として「日本語表現I・II」の代わりに、「日本語読解1・2」、「日本語作文1・2」を修得する必要があります。
※「日本語実践1・2」は履修できません
- (4) 「日本語理解1・2」、「日本語特講1・2」は1年次の選択科目です。**4単位すべて**修得することで、外国語科目の卒業所要単位としてカウントされます。

18. 履修モデル

履修モデルとは、将来の進路に応じてコース毎に提案する履修計画の一例です。
このモデル通りの履修をしなければならないわけではありません。

法律コース履修モデル

法律職志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

この履修モデルは弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、不動産鑑定士、宅地建物取引士、裁判所事務官など、法律に直接携わる職業を志望する学生のために作成したものです。それらの職業を目指す者にとって資格試験の突破というハードルは避けて通れないものであり、大学での履修科目を考える際にも、受験科目を意識せざるを得ないのは事実でしょう。

ただ、大学で法律学を学ぶ場合、単に試験で合格点を取れたならばそれでよいというわけではありません。法律の条文を理解する能力が必要なのはもちろんですが、法律を社会のなかでいかに実現するかを考える能力や、法律に書かれていない新たな状況にも対応できる能力を備えてこそ、優れた法律職であるといえます。

この履修モデルは、このような考え方にに基づき、①日本の主要な法律に関する科目、②法律の基本的な考え方や法律を扱うスキルを学ぶ科目、および③法律や社会を学ぶために必要・有益な教養を扱う科目を、全体の取得単位が過大にならない範囲内で、かつ全体のバランスを考慮しつつ、可能な限り網羅するよう工夫したものです。

(2) 履修計画および推奨科目

別頁の履修モデル表は、主要な法律系資格試験の試験科目を中心に、演習科目や法律系以外の専門科目などを加えて作成したものです。必修科目以外の科目については、各自が受験する資格試験の受験科目や、各自が特に興味関心のある分野を考慮して、表に記載した科目に代えて他の科目を履修したり、それ以外の科目を追加履修したりしてもよいでしょう。

法律コース 法律職（裁判所事務官一般職試験）志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	法学入門2 刑法総論1・2	物権法1・2 債権法総論1・2 刑法各論1・2 商法1・2	債権法各論1・2 会社法1・2 民事訴訟法1・2 刑事訴訟法1・2	
	選択科目	経済学Ⅰ・Ⅱ	家族法1・2 基礎演習Ⅱ	刑事政策1・2 商法3・4 労働法1・2 社会政策1・2 専門演習Ⅰ	執行法/倒産法 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング ・スピーキング 1・2 英語リーディング ・ライティング 1・2			
	選択科目	スポーツ学実習Ⅰ	数学Ⅰ・Ⅱ 自然科学概論 Ⅰ・Ⅱ 論理学（判断推 理）1・2 心理学Ⅰ・Ⅱ		
合計単位		39	44	36	8

法科大学院志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

将来法曹（裁判官、検察官、弁護士）への就職を希望する者は、司法試験に合格しなければなりません。司法試験の受験資格を得るためには、基本的に法科大学院を修了する必要があります。以下の履修モデルは、法科大学院入学を目指したものになっています。

(2) 履修計画および推奨科目

法科大学院入学試験の試験科目は大学により異なりますが、概ね司法試験と重なります。これらの試験に合わせて科目を選択し履修をしてください。

教養科目の選択科目については、ここに挙げたものはあくまで一例です。各自が特に興味関心のある科目を、卒業に必要な単位を充足できるよう自由に履修してください。

法律コース 法科大学院志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	法学入門2 刑法総論1・2	物権法1・2 債権法総論1・2 刑法各論1・2 商法1・2	債権法各論1・2 会社法1・2 民事訴訟法1・2 刑事訴訟法1・2	
	選択科目		家族法1・2 行政法総論1・2 基礎演習Ⅱ	行政法各論1・2 執行法/倒産法 商法3・4 租税法1・2 労働法1・2 専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニン グ・スピーキン グ1・2 英語リーディン グ・ライティン グ1・2			
	選択科目	日本語操作法Ⅰ・Ⅱ スポーツ学実習Ⅰ	自然科学概論 Ⅰ・Ⅱ 論理学（判断推 理）1・2 政治学Ⅰ・Ⅱ		
合計単位		39	44	40	4

研究職志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

将来研究職（研究者養成大学院への進学）を希望する者は、自分の専門分野（憲法・民法・刑法など）を決めて、それに関する基本的な知識を十分身につけなければなりません。また、国際的に通用する研究者となるため、外国語や外国法の修得にも力を入れる必要があります。具体的な履修科目や研究の方法、どのようなテーマを研究するかといったことについては、ゼミの担当教員やその分野を専門にする本学教員と積極的に相談をして決めるようにしてください。

(2) 履修計画および推奨科目

研究職を志望する学生は基礎的な法律学の全般的な知識を備えつつも、個別の分野に焦点を絞って学習する必要があります。また、比較研究のための外国法は、試験科目としている大学院も多いため、積極的に履修してください。外国語選択科目については、自身の研究したい法分野と関連性の深い言語を学ぶようにしましょう。例えば、刑事法分野であれば英語リスニング・スピーキングとドイツ語、民事法分野では英語リスニング・スピーキングとフランス語を履修するとよいでしょう。ただし、研究のテーマによってどのような外国法を学ぶかは異なってきます。したがって、具体的にどのような言語を専門的に学べば良いかということについては、ゼミの担当教員やその分野を専門にする本学教員に相談をしてください。

法律コース 研究職志望者モデル（民法専攻）

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	法学入門2 刑法総論1・2	物権法1・2 債権法総論1・2 刑法各論1・2 商法1・2	債権法各論1・2 会社法1・2 民事訴訟法1・2 刑事訴訟法1・2	
	選択科目		家族法1・2 経済学Ⅰ・Ⅱ 基礎演習Ⅱ	商法3・4 労働法1・2 執行法/倒産法 外国法（大陸 法）1・2 専門演習Ⅰ	外国法（英米 法）1・2 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニン グ・スピーキン グ1・2 英語リーディン グ・ライティン グ1・2 フランス語1・2 又はドイツ語 1・2	フランス語3・4 又はドイツ語 3・4		
	選択科目	歴史学（日本 史）Ⅰ・Ⅱ スポーツ学実習Ⅰ	歴史学（世界 史）Ⅰ・Ⅱ	政治学Ⅰ・Ⅱ	
合計単位		41	38	40	8

企業法務志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

従来、企業の総務部・法務部・人事部などでは、法律知識が要求されてきました。近時は、企業のコンプライアンス（法令遵守）が注目されていますし、また、知的財産の活用が企業の重要な戦略の一つになっていますので、企業活動に法律知識がますます求められています。

(2) 履修計画および推奨科目

企業法務においては、私法系の実践的な科目の知識が求められます。下の履修モデルに代えて、コース選択科目として、執行・倒産法、社会保障法、租税法、国際私法などを履修するのもよいでしょう。

法律コース 企業法務志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	法学入門2 刑法総論1・2	物権法1・2 債権法総論1・2 刑法各論1・2 商法1・2	債権法各論1・2 会社法1・2 民事訴訟法1・2 刑事訴訟法1・2	
	選択科目	経済学Ⅰ・Ⅱ	家族法1・2 基礎演習Ⅱ	商法3・4 知的財産法1・2 労働法1・2 専門演習Ⅰ	経済法Ⅰ・Ⅱ 経済刑法1・2 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング・スピーキング1・2 英語リーディング・ライティング1・2			
	選択科目	スポーツ学実習Ⅰ	政治学Ⅰ・Ⅱ 初級簿記Ⅰ・Ⅱ 商学総論/流通 システム論	中級簿記Ⅰ・Ⅱ	
合計単位		39	40	36	12

公務員・行政コース履修モデル

公務員【地方上級・中級／市役所上級】志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

公務員・行政コースでは、公務員を目指す学生のための履修モデルを示します。公務員採用試験には、国家公務員総合職・一般職、地方（都道府県）上級・中級から、市役所上級、警察官、消防官（消防吏員・消防士）まで多くの区分・職種があり、それぞれによって試験内容が大きく異なります。また、市役所上級をはじめとして地方自治体によって試験の内容が異なることにも注意が必要です。

地方上級や市役所上級の採用試験では、法律系（憲法、行政法、民法など）、経済系（経済学や財政学など）、政治系（政治学や行政学など）の専門試験が課せられます。他方で教養試験では、歴史、文学、数学、地理などの他に、文章理解（英語を含む）や判断推理など、幅広い知識と教養が求められるのが特徴です。また、行政の課題などを問う論文試験もあります。

公務員を目指す場合には、授業の事前に教科書を熟読しておくこと（予習）、講義に出席して真剣に受講すること、ノートと教科書を熟読して理解を確実にすること（復習）が必要です。理解不十分な箇所があれば講義を担当する先生方に直接聞いて十分な理解を蓄積していくことが大切です。準備をして講義に臨み、講義に真剣に取り組み、帰宅後復習することによって理解を確実にすることこそが、試験に合格して目指す公務員になるための近道です。

(2) 履修計画および推奨科目

次ページの表に示したのは、地方（都道府県）上級・中級／市役所上級を志望する学生のための履修モデルです。専門教育科目の学部共通必修科目やコース選択科目は、地方上級・中級や市役所上級試験で出題される専門試験科目に対応しています。同様に、専門教育科目の選択科目に記載した科目のうち、民法や経済学の科目も、地方上級などの専門試験科目に対応しています。

地方上級・中級や市役所上級で行われる教養試験は、自然科学・人文科学・社会科学について幅広い知識が問われるので、専門教育科目や教養科目から関連する科目を受講することが試験対策につながります。専門教育科目の選択科目に記載した科目のうち、公務員特別演習は、正規の教育課程で公務員試験対策を行うために設置されている科目です。公務員特別演習は1から12まであり、それぞれの数字は、教養試験対策などができる分野を表しています。公務員特別演習では、1・2が近現代史・政治・法律など、3・4が文章理解、5・6が判断推理、7・8が数的推理、11・12が自然科学の分野を学ぶ科目となっています。公務員特別演習の9・10は、論文試験対策のための科目です。

教養科目の選択科目では、教養試験出題科目の中で不得意だったり高校で習っていないかったりする科目の履修を推奨します。

地方上級から警察官・消防官まで公務員の教養試験では英語が出題されるので、外国語選択科目では英語科目の履修が必要です。

公務員・行政コース 地方上級・中級／市役所上級志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ 公務員論1・2	行政法総論1・2 地方自治論1・2	行政法各論1・2 行政学1・2	
	選択科目	法学入門2 公務員特別演習 1・2または3・4	経済学Ⅰ・Ⅱ 物権法1・2 債権法総論1・2 公務員特別演習 1・2または3・4 公務員特別演習 5・6 公務員特別演習 7・8 基礎演習Ⅱ	債権法各論1・2 家族法1・2 公共政策学（我 孫子市連携講 座）1・2 ミクロ経済学 Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学 Ⅰ・Ⅱ 公務員特別演習 9・10 専門演習Ⅰ	労働法1・2 国際関係論1・2 社会政策Ⅰ・Ⅱ 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング ・スピーキング 1・2 英語リーディング ・ライティング 1・2			
	選択科目		数学Ⅰ・Ⅱ	論理学（判断推 理）1・2 公務員対策英語 1・2	
合計単位		4 4	4 4	4 2	1 6

公務員【警察官／消防官】志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

警察官・消防官の採用試験で出題される教養試験では、判断推理などの知能分野とともに、社会科学・人文科学・自然科学に関して基礎的知識が幅広く問われます。警察の課題などを問う論文試験もあります。採用試験では体力検査も重視されているので、普段から運動し、体力の向上を図ることが望ましいでしょう。

(2) 履修計画および推奨科目

次ページの表に示したのは、警察官志望者の履修モデルです。刑法や刑事訴訟法、刑事政策などを学ぶことは、警察官の役割や職務を理解する上でも役立つでしょう。

警察官採用試験の教養試験では、自然科学・人文科学・社会科学について幅広い知識が問われるので、専門教育科目や教養科目から関連する科目を受講することが試験対策につながります。専門教育科目の選択科目に記載した科目のうち、公務員特別演習は、正規の教育課程で公務員試験対策を行うために設置されている科目です。公務員特別演習は1から12まであり、それぞれの数字は、教養試験対策などができる分野を表しています。公務員特別演習では、1・2が近現代史・政治・法律など、3・4が文章理解、5・6が判断推理、7・8が数的推理、11・12が自然科学の分野を学ぶ科目となっています。公務員特別演習の9・10は、論文試験対策のための科目です。

教養科目の選択科目では、教養試験出題科目の中で不得意だったり高校で習っていないかったりする科目の履修を推奨します。

警察官採用試験の教養試験では英語が出題されるので、外国語選択科目では英語科目の履修が必要です。

公務員・行政コース 警察官志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ 公務員論1・2	行政法総論1・2 地方自治論1・2	行政法各論1・2 行政学1・2	
	選択科目	法学入門2 公務員特別演習 1・2または3・4	刑法総論1・2 刑法各論1・2 公務員特別演習 1・2または3・4 公務員特別演習 5・6 公務員特別演習 7・8 基礎演習Ⅱ	家族法1・2 刑事訴訟法1・2 経済刑法1・2 刑事政策1・2 公務員特別演習 9・10 公務員特別演習 11・12 専門演習Ⅰ	現代社会論Ⅰ・Ⅱ 公共政策学（我 孫子市連携講 座）1・2 政治史1・2 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング ・スピーキング 1・2 英語リーディング ・ライティング 1・2			
	選択科目		論理学（判断推 理）1・2 公務員対策英語 1・2 スポーツ学実習Ⅲ スポーツ学実習Ⅳ	数学Ⅰ・Ⅱ スポーツ学実習Ⅴ スポーツ学実習Ⅵ	
合計単位		4 4	4 4	4 2	1 6

社会科系教員志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

中学・高校の教員になるためには、教育職員免許状（以下、教員免許と略す）という国家資格が必要となりますが、本学にはその免許を取得するための教職課程が設置されており、社会科系の教員免許取得を目指すことができます。

ただし、教員免許の取得は、簡単にはできません。一般の法学部生としての卒業所要科目以外にも、多数の教職課程専門科目を履修することが必要です。たくさんの勉強をし、さらに教育実習などの実践的な訓練を積むことで、初めて教員免許状を手にすることができます。その道のりは大変ですが、それでも毎年、全学で20名前後が教員免許を手にして卒業していきます。その学生たちは、「この4年間で悔いのない勉強をした」と、充実感を味わいながら卒業していきます。「大変だけど、やりがいがある」、これが教職課程のもつ醍醐味です。

社会科系の教員には、現代社会のしくみやそこにある諸問題、そしてこの社会ができるまでの歴史などに関する幅広い知識が求められます。本コースは、現代社会に生きるために必要な広く深い教養を身につけ、自ら調べ、考え、解決法を見出していける学生を育てる科目が準備されています。

取得できる免許の種類は「中学社会科」「高等学校地理歴史科」「高等学校公民科」の3種類です。法学部卒業生として一番取得しやすい免許は「高等学校公民科」の免許ですが、教員になる道进行くと、実際には一種類のみでなく、複数の免許を取得しておく方が現実的です。そこで、ここでは高校地理歴史科・中学校社会科の免許取得をも視野に入れた履修モデルを提案することにします。

(2) 履修計画および推奨科目

教職課程には、一般学生には適用されない独自の科目も設置されていますが、卒業単位に振り替えられない教職課程の専門科目はこの表には掲載していません。

また、選択科目の中には、教員免許を取得するために履修しておかなければならない科目が含まれています。たとえば、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」（または「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」）は高等学校公民科・中学校社会科の、「国際経済学Ⅰ・Ⅱ」は高等学校公民科の免許をとるうえで選択必修科目や必修科目となっています。そうした条件も表の中にも含めるようにしました。

外国語については、とくにこれが必須というものはありません。高校までに学習することのなかったアジア系の言語（中国語・韓国語）やヨーロッパ系の言語（ドイツ語・フランス語）を選択するのもおもしろい経験です。ここでは韓国語を設定しています。興味があれば、ぜひ履修してみてください。

公務員・行政コース 社会科系教員志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ	行政法総論1・2 地方自治論1・2	行政法各論1・2 行政学1・2	
	選択科目	法学入門2 刑法総論1・2	現代社会論Ⅰ・Ⅱ NPO・NGO論1・2 基礎演習Ⅱ	地域社会とフイ ールドワーク 1・2 日本法制史1・2 専門演習Ⅰ	西洋法制史1・2 東洋法制史1・2 国際関係論1・2 ミクロ経済学 Ⅰ・Ⅱ 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	コリア語1・2	コリア語3・4		
	選択科目	自然地理学Ⅰ・Ⅱ スポーツ学実習 Ⅰ・Ⅱ	日本史概説Ⅰ・Ⅱ 外国史概説Ⅰ・Ⅱ 人文地理学Ⅰ・Ⅱ 地誌学 地理学巡検	歴史学（日本 史）Ⅰ・Ⅱ 人文地理学Ⅰ・Ⅱ 地球環境論／自 然環境論 哲学Ⅰ・Ⅱ 国際経済学Ⅰ・Ⅱ 日本文化史Ⅰ・Ⅱ	
合計単位		44	42	44	20

民間企業志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

民間企業の採用選考では、大学などで身につけた能力を入社後も発揮できそうか、コミュニケーション能力、SPIなどの適性検査による基礎学力や適性、カルチャーフィットともいわれる採用企業との相性などが評価されています。各企業の社風やミッションなどとの相性は別として、採用選考で問われている能力や適性などは公務員試験と重なるところもあります。

民間企業の採用選考では多くの場合、成績証明書などの大学での学修成果を表す書類が活用されています。採用選考では大学の成績が見られますから、民間企業志望者も成績は良い方が望ましいということです。公務員志望者と同様に、授業の事前に教科書を熟読しておくこと（予習）、講義に出席して真剣に受講すること、ノートと教科書を熟読して理解を確実にすること（復習）が必要です。理解不十分な箇所があれば講義を担当する先生方に直接聞いて十分な理解を蓄積していくことが大事です。準備をして講義に臨み、講義に真剣に取り組み、帰宅後復習することによって理解を確実にすることは、民間企業志望者にとっても大事なことです。

(2) 履修計画および推奨科目

次ページの表に示したのは、民間企業志望者の履修モデルです。企業は、法を遵守して活動することが求められるので、契約や取引のルール、会社の仕組みなどについて、民法や会社法、商法などを履修して学修することが推奨されます。また、企業は、商品を生産する経済の担い手です。民間企業志望者は、企業が活動している日本経済や地域経済などのあり方を学ぶことも求められます。経済学や経営学の分野の科目は商学部で開講されている科目です。これらの科目を法学部生も受講できるので、民間企業志望者は積極的に履修することを推奨します。

公務員が働く国や自治体と比較すると、民間企業の提供する商品やサービスの種類はとても多様です。多様であるがために、就職先として、どの業界・企業を志望するのか迷うことがあります。そのため、教養科目のキャリアデザイン科目において、業界研究をし、自分の適性などを理解することが重要になります。業界とは、同じ種類の商品やサービスを提供する企業の集まりのことです。公務員志望者は公務員論などで、業界研究に相当することを学修していますから、民間企業志望者はキャリアデザイン科目の履修が推奨されます。

また、民間企業は、大企業をはじめ採用選考でSPIというテストを課することがあります。SPIには能力検査があり、非言語分野からも出題されます。SPIの非言語分野では、公務員試験の教養試験での数的推理と類似問題が出題されます。数的推理対策をしたり高校までの数学の復習をしたりすることによって、SPIの点数を伸ばせます。SPIは全ての民間企業の採用選考で課されるわけではないものの、本格的な就職活動が始まる前に対策を行っておくことで、SPIを課す採用選考で合格の可能性を高め、就職活動を有利に進めることにつながります。なお、一部の市役所上級職などの採用試験では、SPIで受験できる場合があります。採用人数は少ないですが、SPIが得意であれば、公務員試験との併願も可能になります。

公務員・行政コース 民間企業志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門教育科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ	行政法総論1・2 地方自治論1・2	行政法各論1・2 行政学1・2	
	選択科目	法学入門2 現代社会論Ⅰ・Ⅱ	債権法総論1・2 会社法1・2 近代日本経済論 現代日本経済論 公務員特別演習 7・8 基礎演習Ⅱ	債権法各論1・2 商法1・2 経営学総論Ⅰ・ Ⅱ 地域経済学Ⅰ・ Ⅱ 専門演習Ⅰ	公共政策学（我 孫子市連携講 座）1・2 政治史1・2 専門演習Ⅱ
教養科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング ・スピーキング 1・2 英語リーディング ・ライティング 1・2			
	選択科目	ライフキャリアデザ イン1・2	商学総論 数学Ⅰ・Ⅱ キャリアデザイ ンⅠ・Ⅱ 企業連講座1 （秋セメ開講）	近代中小企業論 現代中小企業論 情報リテラシー 3・4 データサイエンス キャリアデザイ ンⅢ 企業連携講座2 （春セメ開講）	
合計単位		4 4	4 4	4 2	1 2

スポーツマネジメントコース履修モデル

スポーツ指導者・運営管理者志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

従来型のスポーツ指導は、特定の人々に運動技術を教示することが中心となっていました。現代では、多種多様なニーズをもつ様々な世代に対し、それぞれ目的や関心に応じた指導と環境づくりを行うものになってきました。“オールラウンドプレーヤー”という言葉がありますが、これは単にスポーツ万能を意味する言葉ではなく、社会性や法的素養を備えた広い視野を持つ人間性あふれる人材を指すべきだと考えます。そこで本学法学部では、スポーツを取り巻く社会的な環境やスポーツの持つ魅力的な特性を理解し、社会的基盤を支える法的素養に秀でたスポーツ指導者の育成や運営者の養成に着目しました。すなわち、法学の視野からスポーツ指導や運営者の在り方にアプローチするというものであり、本学法学部の試みはおそらく我が国では初めてのものです。

スポーツ指導者には、スポーツによって人を育てる側面とそれを実践するために様々な環境を有効に利用する側面があります。スポーツは、楽しく安全に、より効果的に行われなければなりません。万が一の事故や怪我、対人的・対外的なトラブルは突発的に起こります。したがって、スポーツ指導者にもこうした事態へのリスクマネジメント能力が問われることとなります。将来、仮に専門的なスポーツ指導者の職に就かなくとも、たとえば警察官や消防官など市民の社会生活を守る立場においても、また市町村で働く公務員や一般企業人であっても、スポーツ指導者として学ぶ“リーダーシップ”や“チームワーク”といった理念は有効に活用できるでしょう。また、子どもからお年寄りまでを対象とした地域の活動にかかわるコミュニティーリーダーの資質としても有用ですから、幅広く積極的に学習することを期待します。

(2) 履修計画および推奨科目

- ① コース選択科目は、スポーツマネジメントコースの基幹科目であり、本コースの特色でもあるスポーツ専門科目を配置してあります。
- ② 演習科目は、1年次のゼミナール活動を必修とし、2年次以降は選択で、ベーシックライフサポート「CPR&AED」や「キッズインストラクター」等の資格にチャレンジしながら、調査・討論・発表・評価といったプレゼンテーション・スキルやコミュニケーション能力を養っていきます。
- ③ 体育実技科目は、スポーツ学実習として3年間履修し体力および運動技能の習得に努めるものです。
- ④ その他の法学部専門教育科目や教養科目は、スポーツを取り巻く様々な環境に関連付けられるものを推奨科目としてあります。

スポーツマネジメントコース スポーツ指導者・運営管理者志望モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門教育科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目	スポーツ健康科学概論1・2	スポーツマネジメント論1・2 スポーツリスク論1・2	スポーツ法学概論1・2 スポーツコーチング論1・2	スポーツ行政論1・2
	選択科目	法学入門2 政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ	スポーツ文化論1・2 NPO・NGO論1・2 地域社会とフィールドワーク1・2 基礎演習Ⅱ	スポーツ健康福祉概論1・2 家族法1・2 専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ
教養科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング・スピーキング1・2 英語リーディング・ライティング1・2			
	選択科目		心理学Ⅰ・Ⅱ 自然科学概論Ⅰ・Ⅱ ライフキャリアデザイン1・2	論理学（判断推理）1・2 日本語操作法Ⅰ・Ⅱ キャリアデザインⅠ・Ⅱ	
	体育必修 科目	スポーツ学実習Ⅰ・Ⅱ	スポーツ学実習Ⅲ・Ⅳ	スポーツ学実習Ⅴ・Ⅵ	
合計単位		4 2	4 2	3 4	8

(126)

公務員【警察官／消防官】志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

警察官・消防官の採用試験で出題される教養試験では、判断推理などの知能分野とともに、社会科学・人文科学・自然科学に関して基礎的知識が幅広く問われます。また、スポーツ専門科目、スポーツ学実習を受講し、リーダーシップやチームワークの基本を身につけて、体力の向上を図ることが望ましいでしょう。

(2) 履修計画および推奨科目

表に示したのは、主に警察官志望者の履修モデルです。刑法や刑事訴訟法などを学ぶことは、警察官の役割や職務を理解する上でも役立つでしょう。

警察官採用試験の教養試験では、自然科学・人文科学・社会科学について幅広い知識が問われるので、専門教育科目や教養科目から関連する科目を受講することが試験対策につながります。専門教育科目の選択科目に記載した科目のうち、公務員特別演習は、正規の教育課程で公務員試験対策を行うために設置されている科目です。公務員特別演習は1から12まであり、それぞれの数字は、教養試験対策などができる分野を表しています。公務員特別演習では、1・2が近現代史・政治・法律など、3・4が文章理解、5・6が判断推理、7・8が数的推理、11・12が自然科学の分野を学ぶ科目となっています。公務員特別演習の9・10は、論文試験対策のための科目です。

スポーツマネジメントコース 警察官／消防官志望者モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目		スポーツマネジ メント論1・2 スポーツリス ク論1・2	スポーツ法学概 論1・2 スポーツコー チング論1・2	スポーツ行政論 1・2
	選択科目	法学入門2 政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ 公務員論1・2	行政法総論1・2 地方自治論1・2 刑法総論1・2 公務員特別演習 1・2 公務員特別演習 3・4 基礎演習Ⅱ	行政法各論1・2 刑法各論1・2 刑事訴訟法1・2 公務員特別演習 5・6または7・8 公務員特別演習 9・10または 11・12	公共政策学（我 孫子市連携講 座）1・2
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング ・スピーキング 1・2 英語リーディ ング・ライティ ング1・2			
	選択科目		心理学Ⅰ・Ⅱ	論理学（判断推 理）1・2 数学Ⅰ・Ⅱ	
	体育必修 科目	スポーツ学実習 Ⅰ・Ⅱ	スポーツ学実習 Ⅲ・Ⅳ	スポーツ学実習 Ⅴ・Ⅵ	
合計単位		42	42	38	8

(130)

社会科系教員志望者モデル

(1) 履修モデルの趣旨

スポーツマネジメントコースでは、体育の教員免許取得はできませんが、社会科系の免許取得はできます。過去も多くの学生が免許取得をして、中学・高校の教員になっています。

取得できる免許の種類は「中学社会科」「高等学校地理歴史科」「高等学校公民科」の3種類です。法学部卒業生として一番取得しやすい免許は「高等学校公民科」の免許ですが、教員になる道を考えて、実際には一種類のみでなく、複数の免許を取得しておく方が現実的です。そこで、ここでは高校地理歴史科・中学校社会科の免許取得をも視野に入れた履修モデルを提案することにしました。

(2) 履修計画および推奨科目

教職課程には、一般学生には適用されない独自の科目が多数設置されています。しかし、それらの科目の一部は、法学部の卒業所要単位に振り替えることが認められています。この履修モデルでは、そうした教職課程科目もあわせて掲載しました。

また、選択科目の中にも、教員免許を取得するために履修しておかなければならない科目も含めてあります。たとえば、「マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「マルクス経済学Ⅰ・Ⅱ」や「政治学原論1・2」は、高等学校公民科・中学校社会科の、「国際経済学Ⅰ・Ⅱ」は高等学校公民科の免許をとるうえで選択必修科目や必修科目となっています。そうした条件も表の中にも含めるようにしました。

スポーツマネジメントコース 社会科系教員志望モデル

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	学部共通 必修科目	憲法1・2 民法総則1・2 法学入門1 政治学入門1	憲法3・4		
	コース 選択科目		スポーツマネジ メント論1・2 スポーツリス ク論1・2	スポーツ法学概 論1・2 スポーツコー チング論1・2	スポーツ行政論 1・2
	選択科目	法学入門2 政治学入門2 平和学Ⅰ・Ⅱ	国際法1・2 基礎演習Ⅱ	日本法制史1・2 ミクロ経済学 Ⅰ・Ⅱ 専門演習Ⅰ	西洋法制史1・2 東洋法制史1・2 専門演習Ⅱ
教養 科目	学部共通 必修科目	基礎演習Ⅰ 情報リテラシー 1・2 日本語表現Ⅰ・Ⅱ			
	外国語 選択科目	英語リスニング ・スピーキング 1・2 英語リーディ ング・ライティ ング1・2			
	選択科目	自然地理学Ⅰ・Ⅱ	歴史学（世界 史）Ⅰ・Ⅱ 人文地理学Ⅰ・Ⅱ 外国史概説Ⅰ・Ⅱ 地誌学 地理学巡検	歴史学（日本 史）Ⅰ・Ⅱ 日本史概説Ⅰ・Ⅱ 日本文化史Ⅰ・Ⅱ 国際経済学Ⅰ・Ⅱ	
	体育必修 科目	スポーツ学実習 Ⅰ・Ⅱ	スポーツ学実習 Ⅲ・Ⅳ	スポーツ学実習 Ⅴ・Ⅵ	
合計単位		42	38	38	16

(134)

19. カリキュラム・マップ

本学では、建学の精神である「公正な社会観と倫理観の涵養」のもと、「少数教育を通じて公正な社会観と倫理観を涵養し、人権感覚や共生意識を育むことにより、複雑化する現代社会を生き抜くための実力と創造力を備え、社会に貢献できる有能な人材を育成する」という教育の理念を掲げています。本学は、教育活動における三つの方針（「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」）を設定し、「学修者本位の教育」を実現できるように取り組んでいます。

4年間の学びのなかで体系的な履修を行うことができるように、学修目標と各授業科目の対応関係を示したものがカリキュラムマップです。本学では、ディプロマ・ポリシー（DP）の要素として、＜1. 幅広い知識と教養＞、＜2. 専門的学識＞、＜3. 問題発見力・解決力＞、＜4. 多様性の理解とコミュニケーション能力＞、＜5. 汎用的な能力＞、＜6. 地域連携・社会貢献＞を挙げています。このカリキュラムマップでは、左側に授業科目、右側に6つのDPが記載され、どの科目を履修すればどのような能力や資質が身につくのかを「◎」、「○」、「△」で示しています。

- ◎・・・当該DPの内容を最もよく身につけることができる（関連が特に強い科目）
- ・・・当該DPの内容をよく身につけることができる（関連が強い科目）
- △・・・当該DPに関連した内容を身につけることができる（関連性のある科目）

法学部では、＜1. 幅広い知識と教養（DP1）＞は、教養科目と1年次演習科目などを「◎」とし、教養科目のうち商学部開講主体科目を「○」としています。また、外国語選択科目を「△」としています。

＜2. 専門的学識（DP2）＞は、学部共通必修科目やコース選択科目、演習科目などの専門教育科目が該当し、講義科目については法学部開講主体科目を「◎」とし、商学部開講主体科目を「○」としています。演習科目については、3・4年次の演習科目を「◎」、2年次演習科目を「○」、1年次演習科目などを「△」などとしています。

＜3. 問題発見力・解決力（DP3）＞は、学部共通必修科目やコース選択科目、演習科目などの専門教育科目が該当し、講義科目のうち法学部開講主体科目を「○」とし、体験学習などを取り入れている科目を「◎」としています。演習科目については、3・4年次の演習科目を「◎」、2年次演習科目を「○」、1年次演習科目を「△」などとしています。

＜4. 多様性の理解とコミュニケーション能力（DP4）＞は、演習科目、学部共通必修科目（日本語科目）、外国語選択科目および体育科目を「◎」としています。また、日本語科目と類似する授業科目およびコミュニケーション能力などの他者との協働能力が身につくとする授業科目を「◎」または「○」としています。

＜5. 汎用的な能力（DP5）＞は、学部共通必修科目（日本語科目）、学部共通必修科目（情報リテラシー科目）およびデータサイエンスを「◎」としています。また、日本語科目と類似する授業科目を「◎」または「○」とするとともに、演習科目および外国語科目などを「○」としています。

＜6. 地域連携・社会貢献（DP6）＞は、専門教育科目および教養科目のうち、シラバスにおける授業の到達目標などに基づき該当する授業科目を「◎」、「○」、「△」としています。

科目 系列	授業科目 系列	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー						
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5	地域連携・社会貢献 DP6	
専門教育科目	憲法1	1	2		◎	○				△
専門教育科目	憲法2	1	2		◎	○				△
専門教育科目	民法総則1	1	2		◎	○				
専門教育科目	民法総則2	1	2		◎	○				
専門教育科目	法学入門1	1	2		◎	○				△
専門教育科目	法学入門2	1	2		◎	○				△
専門教育科目	政治学入門1	1	2		◎	○				△
専門教育科目	政治学入門2	1	2		◎	○				△
専門教育科目	刑法総論1	1	2		◎	○				
専門教育科目	刑法総論2	1	2		◎	○				
専門教育科目	公務員論1	1	2		◎	○				○
専門教育科目	公務員論2	1	2		◎	○				○
専門教育科目	政治思想史1	1	2		◎	○				△
専門教育科目	政治思想史2	1	2		◎	○				△
専門教育科目	現代社会論1	1	2		◎	○				△
専門教育科目	現代社会論2	1	2		◎	○				△
専門教育科目	環境社会学1	1	2		◎	○				△
専門教育科目	環境社会学2	1	2		◎	○				△
専門教育科目	平和学1	1	2		◎	○				○
専門教育科目	平和学2	1	2		◎	○				○
専門教育科目	スポーツ健康科学概論1	1	2		◎	○				
専門教育科目	スポーツ健康科学概論2	1	2		◎	○				
専門教育科目	経済学1	1	2		◎	○				
専門教育科目	経済学2	1	2		◎	○				
専門教育科目	公務員特別演習1	1	2		◎	△				△
専門教育科目	公務員特別演習2	1	2		◎	△				△
専門教育科目	公務員特別演習3	1	2		◎	△		○		
専門教育科目	公務員特別演習4	1	2		◎	△		○		
専門教育科目	憲法3	2	2			◎		○		△
専門教育科目	憲法4	2	2			◎		○		△
専門教育科目	刑法各論1	2	2			◎		○		
専門教育科目	刑法各論2	2	2			◎		○		
専門教育科目	商法1	2	2			◎		○		
専門教育科目	商法2	2	2			◎		○		
専門教育科目	会社法1	2	2			◎		○		
専門教育科目	会社法2	2	2			◎		○		
専門教育科目	物権法1	2	2			◎		○		

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					地域連携・社会貢献	
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5		
専門教育科目	物権法2	2	2		◎	○				DP6
専門教育科目	債権法総論1	2	2		◎	○				
専門教育科目	債権法総論2	2	2		◎	○				
専門教育科目	債権法各論1	2	2		◎	○				
専門教育科目	債権法各論2	2	2		◎	○				
専門教育科目	家族法1	2	2		◎	○				△
専門教育科目	家族法2	2	2		◎	○				△
専門教育科目	公共政策学（我孫子市連携講座）1	2	2		◎	○				○
専門教育科目	公共政策学（我孫子市連携講座）2	2	2		◎	○				○
専門教育科目	行政法総論1	2	2		◎	○				
専門教育科目	行政法総論2	2	2		◎	○				
専門教育科目	地方自治論1	2	2		◎	○				○
専門教育科目	地方自治論2	2	2		◎	○				○
専門教育科目	政治史1	2	2		◎	○				
専門教育科目	政治史2	2	2		◎	○				
専門教育科目	国際法1	2	2		◎	○				
専門教育科目	国際法2	2	2		◎	○				
専門教育科目	地域社会とフィールドワーク1	2	2		◎	◎				◎
専門教育科目	地域社会とフィールドワーク2	2	2		◎	◎				◎
専門教育科目	NPO・NGO論1	2	2		◎	○				◎
専門教育科目	NPO・NGO論2	2	2		◎	○				◎
専門教育科目	スポーツ文化論1	2	2		◎	○				○
専門教育科目	スポーツ文化論2	2	2		◎	○				○
専門教育科目	スポーツマネジメント1	2	2		◎	○				△
専門教育科目	スポーツマネジメント2	2	2		◎	○				△
専門教育科目	スポーツリスク論1	2	2		◎	○				
専門教育科目	スポーツリスク論2	2	2		◎	○				
専門教育科目	経営学総論Ⅰ	2	2		○					
専門教育科目	経営学総論Ⅱ	2	2		○					
専門教育科目	近代日本経済論	2	2		○					
専門教育科目	現代日本経済論	2	2		○					
専門教育科目	公務員特別演習5	2	2		◎				○	
専門教育科目	公務員特別演習6	2	2		◎				○	
専門教育科目	公務員特別演習7	2	2		◎				○	
専門教育科目	公務員特別演習8	2	2		◎				○	
専門教育科目	公務員特別演習9	2	2		◎				○	
専門教育科目	公務員特別演習10	2	2		◎				○	

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					
				幅広い知識と教養 DPI	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5	地域連携・社会貢献 DP6
専門教育科目	公務員特別演習1 1	2	2	◎	△			○	
専門教育科目	公務員特別演習1 2	2	2	◎	△			○	
専門教育科目	基礎演習II	2	4	◎	○	○	◎	○	○
専門教育科目	民事訴訟法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	民事訴訟法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	刑事訴訟法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	刑事訴訟法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	商法3	3	2		◎	○			
専門教育科目	商法4	3	2		◎	○			
専門教育科目	行政法各論1	3	2		◎	○			
専門教育科目	行政法各論2	3	2		◎	○			
専門教育科目	行政学1	3	2		◎	○			△
専門教育科目	行政学2	3	2		◎	○			△
専門教育科目	労働法1	3	2		◎	○			△
専門教育科目	労働法2	3	2		◎	○			△
専門教育科目	環境法1	3	2		◎	○			△
専門教育科目	環境法2	3	2		◎	○			△
専門教育科目	社会保障法1	3	2		◎	○			△
専門教育科目	社会保障法2	3	2		◎	○			△
専門教育科目	租税法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	租税法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	国際私法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	国際私法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	知的財産法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	知的財産法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	執行法	3	2		◎	○			
専門教育科目	倒産法	3	2		◎	○			
専門教育科目	経済法I	3	2		◎	○			
専門教育科目	経済法II	3	2		◎	○			
専門教育科目	外国法(アジア法)1	3	2		◎	○			
専門教育科目	外国法(アジア法)2	3	2		◎	○			
専門教育科目	外国法(英米法)1	3	2		◎	○			
専門教育科目	外国法(英米法)2	3	2		◎	○			
専門教育科目	外国法(大陸法)1	3	2		◎	○			
専門教育科目	外国法(大陸法)2	3	2		◎	○			
専門教育科目	日本法制史1	3	2		◎	○			
専門教育科目	日本法制史2	3	2		◎	○			

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					地域連携・社会貢献
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5	
専門教育科目	東洋法制史1	3	2		◎	○			DP6
専門教育科目	東洋法制史2	3	2		◎	○			
専門教育科目	西洋法制史1	3	2		◎	○			
専門教育科目	西洋法制史2	3	2		◎	○			
専門教育科目	情報と法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	情報と法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	経済刑法1	3	2		◎	○			
専門教育科目	経済刑法2	3	2		◎	○			
専門教育科目	模範裁判1	3	2		◎	◎			△
専門教育科目	模範裁判2	3	2		◎	◎			△
専門教育科目	刑事政策1	3	2		◎	○			
専門教育科目	刑事政策2	3	2		◎	○			
専門教育科目	国際関係論1	3	2		◎	○			
専門教育科目	国際関係論2	3	2		◎	○			
専門教育科目	社会政策I	3	2		◎	○			△
専門教育科目	社会政策II	3	2		◎	○			△
専門教育科目	スポーツ法学概論1	3	2		◎	○			
専門教育科目	スポーツ法学概論2	3	2		◎	○			
専門教育科目	スポーツコーチング論1	3	2		◎	○			
専門教育科目	スポーツコーチング論2	3	2		◎	○			
専門教育科目	スポーツ行政論1	3	2		◎	○			△
専門教育科目	スポーツ行政論2	3	2		◎	○			△
専門教育科目	スポーツ健康福祉概論1	3	2		◎	○			
専門教育科目	スポーツ健康福祉概論2	3	2		◎	○			
専門教育科目	環境経済学1	3	2		◎	○			
専門教育科目	環境経済学2	3	2		◎	○			
専門教育科目	ミクロ経済学I	3	2		◎	○			
専門教育科目	ミクロ経済学II	3	2		◎	○			
専門教育科目	マクロ経済学I	3	2		◎	○			
専門教育科目	マクロ経済学II	3	2		◎	○			
専門教育科目	地域経済学I	3	2		○				
専門教育科目	地域経済学II	3	2		○				
専門教育科目	専門演習I	3	4		◎	◎		○	△
専門教育科目	専門演習II	4	4		◎	◎		○	△
教養科目	基礎演習I	1	4		◎	△		○	○
教養科目	情報リテラシー1	1	2					◎	
教養科目	情報リテラシー2	1	2					◎	

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					地域連携・社会貢献	
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5		
教養科目	日本語表現Ⅰ	1	2				◎			
教養科目	日本語表現Ⅱ	1	2				◎			
教養科目	日本語読解Ⅰ	1	1				◎			
教養科目	日本語読解Ⅱ	1	1				◎			
教養科目	日本語作文Ⅰ	1	1				◎			
教養科目	日本語作文Ⅱ	1	1				◎			
教養科目	英語リスニング・スピーキングⅠ	1	1			△	◎			
教養科目	英語リスニング・スピーキングⅡ	1	1			△	◎			
教養科目	英語リーディング・ライティングⅠ	1	1			△	◎			
教養科目	英語リーディング・ライティングⅡ	1	1			△	◎			
教養科目	ドイツ語Ⅰ	1	1			△	◎			
教養科目	ドイツ語Ⅱ	1	1			△	◎			
教養科目	フランス語Ⅰ	1	1			△	◎			
教養科目	フランス語Ⅱ	1	1			△	◎			
教養科目	中国語Ⅰ	1	1			△	◎			
教養科目	中国語Ⅱ	1	1			△	◎			
教養科目	ロシア語Ⅰ	1	1			△	◎			
教養科目	ロシア語Ⅱ	1	1			△	◎			
教養科目	日本語理解Ⅰ	1	1			△	◎			
教養科目	日本語理解Ⅱ	1	1			△	◎			
教養科目	日本語特講Ⅰ	1	1			△	◎			
教養科目	日本語特講Ⅱ	1	1			△	◎			
教養科目	論理学(判断推理)Ⅰ	1	2			◎				
教養科目	論理学(判断推理)Ⅱ	1	2			◎				
教養科目	数学Ⅰ	1	2			◎				
教養科目	数学Ⅱ	1	2			◎				
教養科目	哲学Ⅰ	1	2			◎				
教養科目	哲学Ⅱ	1	2			◎				
教養科目	倫理学Ⅰ	1	2			◎				△
教養科目	倫理学Ⅱ	1	2			◎				△
教養科目	心理学Ⅰ	1	2			◎				
教養科目	心理学Ⅱ	1	2			◎				
教養科目	歴史学(世界史)Ⅰ	1	2			◎				
教養科目	歴史学(世界史)Ⅱ	1	2			◎				
教養科目	歴史学(日本史)Ⅰ	1	2			◎				
教養科目	歴史学(日本史)Ⅱ	1	2			◎				
教養科目	文学演習Ⅰ	1	2			◎				

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					地域連携・社会貢献	
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5		
教養科目	文学演習Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	日本語操作法Ⅰ	1	2	◎			○	○		
教養科目	日本語操作法Ⅱ	1	2	◎			○	○		
教養科目	言語学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	言語学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	人文地理学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	人文地理学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	文化人類学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	文化人類学Ⅱ	1	2	◎						△
教養科目	社会学Ⅰ	1	2	◎						△
教養科目	社会学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	政治学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	政治学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	生物学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	生物学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	地学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	地学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	自然科学概論Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	自然科学概論Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	地球環境論	1	2	◎						
教養科目	自然環境論	1	2	◎						
教養科目	自然地理学Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	自然地理学Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	外国文化研究Ⅰ	1	2	◎			◎			
教養科目	外国文化研究Ⅱ	1	2	◎			◎			
教養科目	日本史概説Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	日本史概説Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	日本史特論Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	日本史特論Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	日本文化史Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	日本文化史Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	外国史概説Ⅰ	1	2	◎						
教養科目	外国史概説Ⅱ	1	2	◎						
教養科目	地誌学	1	2	◎						
教養科目	地理学巡検	1	2	◎						
教養科目	ライフキャリアデザイン1	1	2	◎			○			◎
教養科目	ライフキャリアデザイン2	1	2	◎			○			◎

科目 系列	授業科目 系列	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					地域連携・社会貢献		
				幅広い知識と教養	専門的学識	問題発見力・解決力	多様な環境とコミュニケーション能力			汎用的な能力	
							DP1	DP2			DP3
教養科目	スポーツ学実習Ⅰ	1	1				◎				
教養科目	スポーツ学実習Ⅱ	1	1				◎				
教養科目	ドイツ語3	2	1	△			◎		○		
教養科目	ドイツ語4	2	1	△			◎		○		
教養科目	フランス語3	2	1	△			◎		○		
教養科目	フランス語4	2	1	△			◎		○		
教養科目	中国語3	2	1	△			◎		○		
教養科目	中国語4	2	1	△			◎		○		
教養科目	ロシア語3	2	1	△			◎		○		
教養科目	ロシア語4	2	1	△			◎		○		
教養科目	情報リテラシー3	2	2						◎		
教養科目	情報リテラシー4	2	2					○	◎		
教養科目	データサイエンス	2	2	◎					◎		
教養科目	商学総論	2	2	○							
教養科目	流通システム論	2	2	○							
教養科目	初級簿記Ⅰ	2	2	○							
教養科目	初級簿記Ⅱ	2	2	○							
教養科目	日本事情Ⅰ	2	2	◎					◎		
教養科目	日本事情Ⅱ	2	2	◎					◎		
教養科目	キャリアデザインⅠ	2	2	◎					○	◎	
教養科目	キャリアデザインⅡ	2	2	◎					○	◎	
教養科目	企業連携講座Ⅰ	2	2	◎					○	◎	
教養科目	公務員対策英語Ⅰ	2	1	○	△				○		
教養科目	公務員対策英語Ⅱ	2	1	○	△				○		
教養科目	スポーツ学実習Ⅲ	2	1				◎				
教養科目	スポーツ学実習Ⅳ	2	1				◎				
教養科目	中級簿記Ⅰ	3	2	○							
教養科目	中級簿記Ⅱ	3	2	○							
教養科目	労務管理	3	2	○							
教養科目	人事管理	3	2	○							
教養科目	国際経済学Ⅰ	3	2	○							
教養科目	国際経済学Ⅱ	3	2	○							
教養科目	国際貿易理論	3	2	○							
教養科目	国際貿易政策	3	2	○							
教養科目	会計学入門	3	2	○							
教養科目	会計制度論	3	2	○							
教養科目	マーケティング論	3	2	○							

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー					地域連携・社会貢献
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な環境とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5	
教養科目	マーケティング戦略論	3	2	○					DP6
教養科目	消費者行動論Ⅰ	3	2	○					
教養科目	消費者行動論Ⅱ	3	2	○					
教養科目	広告論	3	2	○					
教養科目	広告政策論	3	2	○					
教養科目	起業論	3	2	○					
教養科目	事業創造論	3	2	○					
教養科目	株式会社と証券市場	3	2	○					
教養科目	経済と株価	3	2	○					
教養科目	経営戦略論Ⅰ	3	2	○					
教養科目	経営戦略論Ⅱ	3	2	○					
教養科目	原価計算論Ⅰ	3	2	○					
教養科目	原価計算論Ⅱ	3	2	○					
教養科目	国際流通論	3	2	○					
教養科目	国際流通システム論	3	2	○					
教養科目	会計情報論	3	2	○					
教養科目	会計情報システム論	3	2	○					
教養科目	経済政策Ⅰ	3	2	○					
教養科目	経済政策Ⅱ	3	2	○					
教養科目	公共経済学Ⅰ	3	2	○					
教養科目	公共経済学Ⅱ	3	2	○					
教養科目	近代金融論	3	2	○					
教養科目	現代金融論	3	2	○					
教養科目	開発経済学	3	2	○					
教養科目	開発政策論	3	2	○					
教養科目	近代中小企業論	3	2	○					
教養科目	現代中小企業論	3	2	○					
教養科目	マーケティングシステム論	3	2	○					
教養科目	マーケティング情報論	3	2	○					
教養科目	国際通貨	3	2	○					
教養科目	外国為替	3	2	○					
教養科目	監査制度論	3	2	○					
教養科目	監査報告論	3	2	○					
教養科目	財務諸表分析	3	2	○					
教養科目	企業評価論	3	2	○					
教養科目	キャリアデザインⅢ	3	2	◎			○		◎
教養科目	企業連携講座2	3	2	◎			○		◎

科目 系列	授業科目	授業を行う 年次	単位	ディプロマ・ポリシー						
				幅広い知識と教養 DP1	専門的学識 DP2	問題発見力・解決力 DP3	多様な知識とコミュニケーション能力 DP4	汎用的な能力 DP5	地域連携・社会貢献 DP6	
教養科目	スポーツ学実習V	3	1				◎			
教養科目	スポーツ学実習VI	3	1				◎			

中央学院大学 法学部 卒業所要単位数

法律コース

2026

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		卒業所要単位数
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
専門教育科目	学部共通必修科目 憲法1 民法総則1 法学入門1 政治学入門1	憲法2 民法総則2	憲法3	憲法4					16
	コース選択科目 刑法総論1	法学入門2 刑法総論2	刑法各論1 民法1 会社法1 物権法1 債権法総論1 債権法各論1	刑法各論2 民法2 会社法2 物権法2 債権法総論2 債権法各論2	民法訴訟法1 刑事訴訟法1	民法訴訟法2 刑事訴訟法2			22
	選択科目 公務員論1 政治思想史1 現代社会論I 環境社会学1 平和学I スポーツ健康科学概論1 経済学I	公務員論2 政治思想史2 現代社会論II 環境社会学2 政治学入門2 平和学II スポーツ健康科学概論2 経済学II	家族法1 公共政策学(我孫子市連携講座)1 行政法総論1 地方自治論1 政治史1 国際法1 地域社会とフィールドワーク1 NPO・NGO論1 スポーツ文化論1 スポーツマネジメント論1 スポーツリスク論1 経営学総論1 近代日本経済論	家族法2 公共政策学(我孫子市連携講座)2 行政法総論2 地方自治論2 政治史2 国際法2 地域社会とフィールドワーク2 NPO・NGO論2 スポーツ文化論2 スポーツマネジメント論2 スポーツリスク論2 経営学総論II 現代日本経済論	商法3 行政法各論1 行政学1 労働法1 環境法1 社会保障法1 租税法1 国際私法1 知的財産法1 執行法 経済法I 外国法(アジア法)1 外国法(英米法)1 外国法(大陸法)1 日本法制史1 東洋法制史1 西洋法制史1 情報と法1 経済刑法1 模擬裁判1 刑事政策1 国際関係論1 社会政策I スポーツ法学概論1 スポーツコーチング論1 スポーツ行政論1 スポーツ健康福祉概論1 環境経済学1 ミクロ経済学I マクロ経済学I 地域経済学I	商法4 行政法各論2 行政学2 労働法2 環境法2 社会保障法2 租税法2 国際私法2 知的財産法2 倒産法 経済法II 外国法(アジア法)2 外国法(英米法)2 外国法(大陸法)2 日本法制史2 東洋法制史2 西洋法制史2 情報と法2 経済刑法2 模擬裁判2 刑事政策2 国際関係論2 社会政策II スポーツ法学概論2 スポーツコーチング論2 スポーツ行政論2 スポーツ健康福祉概論2 環境経済学2 ミクロ経済学II マクロ経済学II 地域経済学II			38
	公務員特別演習1 公務員特別演習3	公務員特別演習2 公務員特別演習4	公務員特別演習5 公務員特別演習7 公務員特別演習9 公務員特別演習11	公務員特別演習6 公務員特別演習8 公務員特別演習10 公務員特別演習12					
教養科目	学部共通必修科目 基礎演習I<通年> 情報リテラシー1 日本語表現I <留学生科目> 日本語読解1(留学生必修科目) 日本語作文1(留学生必修科目)	基礎演習II<通年> 情報リテラシー2 日本語表現II <留学生科目> 日本語読解2(留学生必修科目) 日本語作文2(留学生必修科目)	基礎演習I<通年> 日本語読解1・2、日本語作文1・2を履修	基礎演習II<通年> 情報リテラシー4	専門演習I<通年>	専門演習II<通年>			12
	外国語選択科目 英語リスニング・スピーキング1 英語リーディング・ライティング1 ドイツ語1 フランス語1 中国語1 ロシア語1 <留学生科目> 日本語理解1(留学生選択科目) 日本語特講1(留学生選択科目)	英語リスニング・スピーキング2 英語リーディング・ライティング2 ドイツ語2 フランス語2 中国語2 ロシア語2 <留学生科目> 日本語理解2(留学生選択科目) 日本語特講2(留学生選択科目)	ドイツ語3 フランス語3 中国語3 ロシア語3	ドイツ語4 フランス語4 中国語4 ロシア語4	※同一言語4単位必修(母国語不可) ※必修4単位(1言語)を超えて修得した場合、同一言語4単位ごとに卒業所要単位として認める			4	
	選択科目 <一般教養系科目> 論理学(判断推理)1 数学I 哲学I 倫理学I 心理学I 歴史学(世界史)I 歴史学(日本史)I 文学演習I 日本語操作I 言語学I 人文地理学I 文化人類学I 社会学I 政治学I 生物学I 地学I 自然科学概論I 地球環境論 自然地理学I 外国文化研究I 日本史概説I 日本史特論I 日本文化史I 外国史概説I 地誌学 <キャリアデザイン科目> ライフキャリアデザイン1 <体育科目> スポーツ実習I	論理学(判断推理)2 数学II 哲学II 倫理学II 心理学II 歴史学(世界史)II 歴史学(日本史)II 文学演習II 日本語操作II 言語学II 人文地理学II 文化人類学II 社会学II 政治学II 生物学II 地学II 自然科学概論II 自然環境論 自然地理学II 外国文化研究II 日本史概説II 日本史特論II 日本文化史II 外国史概説II 地理学巡検 ライフキャリアデザイン2 スポーツ実習II	<一般教養系科目> 情報リテラシー3 データサイエンス <社会科学系科目> 商学総論 初級簿記I <留学生科目> 日本事情I(留学生必修科目)	情報リテラシー4 流通システム論 初級簿記II <留学生科目> 日本事情II(留学生必修科目)	<社会科学系科目> 中級簿記I 労務管理 国際経済学I 国際貿易理論 会計学入門 マーケティング論 消費者行動論I 広告論 起業論 株式会社と証券市場 経営戦略論I 原価計算論I 国際流通論 会計情報論 経済政策I 公共経済学I 近代金融論 開発経済学 近代中小企業論 マーケティングシステム論 国際通貨 監査制度論 財務諸表分析 <キャリアデザイン科目> キャリアデザインIII<通年> 企業連携講座2 <体育科目> スポーツ実習V	中級簿記II 人事管理 国際経済学II 国際貿易政策 会計制度論 マーケティング戦略論 消費者行動論II 広告政策論 事業創造論 経済と株価 経営戦略論II 原価計算論II 国際流通システム論 会計情報システム論 経済政策II 公共経済学II 現代金融論 開発政策論 現代中小企業論 マーケティング情報論 外国為替 監査報告論 企業評価論			12
	自由選択20単位								

自由選択20単位

中央学院大学 法学部 卒業所要単位数

公務員・行政コース

2026

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		卒業所要単位数
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
専門教育科目	学部共通必修科目	憲法1 民法総則1 法学入門1 政治学入門1	憲法2 民法総則2	憲法3	憲法4				16
	コース選択科目	平和学I 公務員論1	政治学入門2 平和学II 公務員論2	行政法総論1 地方自治論1	行政法総論2 地方自治論2	行政法各論1 行政学1	行政法各論2 行政学2		22
	選択科目	刑法総論1 経済学I★ 政治思想史1 現代社会論I 環境社会学1 スポーツ健康科学概論1	刑法総論2 経済学II★ 政治思想史2 現代社会論II 環境社会学2 法学入門2 スポーツ健康科学概論2	刑法各論1 物権法1★ 債権法総論1★ 債権法各論1★ 家族法1★ 公共政策学(我孫子市連携講座)1 商法1 会社法1 政治史1 国際法1 地域社会とフィールドワーク1 NPO・NGO論1 スポーツ文化論1 スポーツマネジメント論1 スポーツリスク論1 経営学総論I 近代日本経済論	刑法各論2 物権法2★ 債権法総論2★ 債権法各論2★ 家族法2★ 公共政策学(我孫子市連携講座)2 商法2 会社法2 政治史2 国際法2 地域社会とフィールドワーク2 NPO・NGO論2 スポーツ文化論2 スポーツマネジメント論2 スポーツリスク論2 経営学総論II 現代日本経済論	労働法1 国際関係論1 社会政策I ミクロ経済学I★ マクロ経済学I★ 商法3 民事訴訟法1 刑事訴訟法1 環境法1 社会保障法1 租税法1 国際私法1 知的財産法1 倒産法 経済法I 外国法(アジア法)1 外国法(英米法)1 外国法(大陸法)1 日本法制史1 東洋法制史1 西洋法制史1 情報と法1 経済刑法1 模擬裁判1 刑事政策1 スポーツ法学概論1 スポーツコーチング論1 スポーツ行政論1 スポーツ健康福祉概論1 環境経済学1 地域経済学I	労働法2 国際関係論2 社会政策II ミクロ経済学II★ マクロ経済学II★ 商法4 民事訴訟法2 刑事訴訟法2 環境法2 社会保障法2 租税法2 国際私法2 知的財産法2 倒産法 経済法II 外国法(アジア法)2 外国法(英米法)2 外国法(大陸法)2 日本法制史2 東洋法制史2 西洋法制史2 情報と法2 経済刑法2 模擬裁判2 刑事政策2 スポーツ法学概論2 スポーツコーチング論2 スポーツ行政論2 スポーツ健康福祉概論2 環境経済学2 地域経済学II		38
		公務員特別演習1★ 公務員特別演習3★	公務員特別演習2★ 公務員特別演習4★	公務員特別演習5★ 公務員特別演習7★ 公務員特別演習9★ 公務員特別演習11★	公務員特別演習6★ 公務員特別演習8★ 公務員特別演習10★ 公務員特別演習12★				
		基礎演習I<通年> 情報リテラシー1 日本語表現I	情報リテラシー2 日本語表現II	基礎演習II<通年>		専門演習I<通年>		専門演習II<通年>	
教養科目	学部共通必修科目	基礎演習I<通年> 情報リテラシー1 日本語表現I	情報リテラシー2 日本語表現II	※留学生は日本語表現I・IIの代わりに日本語読解1・2、日本語作文1・2を履修					12
	外国語選択科目	英語リスニング・スピーキング1 英語リーディング・ライティング1 ドイツ語1 フランス語1 中国語1 コリア語1	英語リスニング・スピーキング2 英語リーディング・ライティング2 ドイツ語2 フランス語2 中国語2 コリア語2	ドイツ語3 フランス語3 中国語3 コリア語3	ドイツ語4 フランス語4 中国語4 コリア語4	※同一言語4単位必修(母国語不可) ※必修4単位(1言語)を超えて修得した場合、同一言語4単位ごとに卒業所要単位として認める		4	
	選択科目	論理学(判断推理)1★ 数学I★ 哲学I 倫理学I 心理学I 歴史学(世界史)I 歴史学(日本史)I 文学演習I 日本語操作法I 言語学I 人文地理学I 文化人類学I 社会学I 政治学I 生物学I 地学I 自然科学概論I 地球環境論 自然地理学I 外国文化研究I 日本史概説I 日本史特論I 日本文化史I 外国史概説I 地誌学	論理学(判断推理)2★ 数学II★ 哲学II 倫理学II 心理学II 歴史学(世界史)II 歴史学(日本史)II 文学演習II 日本語操作法II 言語学II 人文地理学II 文化人類学II 社会学II 政治学II 生物学II 地学II 自然科学概論II 自然環境論 自然地理学II 外国文化研究II 日本史概説II 日本史特論II 日本文化史II 外国史概説II 地理学巡検	情報リテラシー3 データサイエンス	情報リテラシー4	<社会科学系科目> 中級簿記I 労務管理 国際経済学I 国際貿易論 会計学入門 マーケティング論 消費者行動論I 広告論 起業論 株式会社と証券市場 経営戦略論I 原価計算論I 国際流通論 会計情報論 経済政策I 公共経済学I 近代金融論 開発経済学 近代中小企業論 マーケティングシステム論 国際通貨 監査制度論 財務諸表分析		中級簿記II 人事管理 国際経済学II 国際貿易政策 会計制度論 マーケティング戦略論 消費者行動論II 広告政策論 事業創造論 経済と株価 経営戦略論II 原価計算論II 国際流通システム論 会計情報システム論 経済政策II 公共経済学II 現代金融論 開発政策論 現代中小企業論 マーケティング情報論 外国為替 監査報告論 企業評価論	8
		<キャリアデザイン科目> ライフキャリアデザイン1	ライフキャリアデザイン2	<キャリアデザイン科目> キャリアデザインI	キャリアデザインII 企業連携講座1	<キャリアデザイン科目> キャリアデザインIII<通年> 企業連携講座2			
		<体育科目> スポーツ学実習I	スポーツ学実習II	<体育科目> スポーツ学実習III	スポーツ学実習IV	<体育科目> スポーツ学実習V	スポーツ学実習VI		

※★の選択科目は公務員志望者が履修すべき科目です。ただし、警察官など公務員の種類によって履修すべき科目が異なるため、履修モデルを確認してください。

自由選択24単位

124

中央学院大学 法学部 卒業所要単位数

スポーツマネジメントコース

2026

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		卒業所要単位数
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
専門教育科目	学部共通必修科目 憲法1 民法総則1 法学入門1 政治学入門1	憲法2 民法総則2	憲法3	憲法4					16
コース選択科目	スポーツ健康科学概論1	スポーツ健康科学概論2	スポーツマネジメント論1 スポーツリスク論1	スポーツマネジメント論2 スポーツリスク論2	スポーツ法学概論1 スポーツコーチング論1 スポーツ行政論1	スポーツ法学概論2 スポーツコーチング論2 スポーツ行政論2			20
選択科目	刑法総論1 公務員論1 政治思想史1 現代社会論I 環境社会学1 平和学I 経済学I	刑法総論2 公務員論2 政治思想史2 現代社会論II 環境社会学2 平和学II 法学入門2 政治学入門2 経済学II	スポーツ文化論1 物権法1 債権法総論1 債権法各論1 家族法1 公共政策学(我孫子市連携講座)1 刑法各論1 商法1 会社法1 行政法総論1 地方自治論1 政治史1 国際法1 地域社会とフィールドワーク1 NPO・NGO論1 経営学総論I 近代日本経済論	スポーツ文化論2 物権法2 債権法総論2 債権法各論2 家族法2 公共政策学(我孫子市連携講座)2 刑法各論2 商法2 会社法2 行政法総論2 地方自治論2 政治史2 国際法2 地域社会とフィールドワーク2 NPO・NGO論2 経営学総論II 現代日本経済論	スポーツ健康福祉概論1 商法3 民事訴訟法1 刑事訴訟法1 行政法各論1 労働法1 環境法1 社会保障法1 租税法1 国際私法1 知的財産法1 執行法1 経済法I 外国法(アジア法)1 外国法(英米法)1 外国法(大陸法)1 日本法制史1 東洋法制史1 西洋法制史1 情報と法1 経済刑法1 模擬裁判1 刑事政策1 国際関係論1 社会政策I 環境経済学1 ミクロ経済学I マクロ経済学I 地域経済学I	スポーツ健康福祉概論2 商法4 民事訴訟法2 刑事訴訟法2 行政法各論2 労働法2 環境法2 社会保障法2 租税法2 国際私法2 知的財産法2 倒産法2 経済法II 外国法(アジア法)2 外国法(英米法)2 外国法(大陸法)2 日本法制史2 東洋法制史2 西洋法制史2 情報と法2 経済刑法2 模擬裁判2 刑事政策2 国際関係論2 社会政策II 環境経済学2 ミクロ経済学II マクロ経済学II 地域経済学II			40
	公務員特別演習1 公務員特別演習3	公務員特別演習2 公務員特別演習4	公務員特別演習5 公務員特別演習7 公務員特別演習9 公務員特別演習11	公務員特別演習6 公務員特別演習8 公務員特別演習10 公務員特別演習12					
			基礎演習II<通年>		専門演習I<通年>			専門演習II<通年>	
教養科目	学部共通必修科目 基礎演習I<通年> 情報リテラシー1 日本語表現I <留学生科目> 日本語読解1(留学生必修科目) 日本語作文1(留学生必修科目)	情報リテラシー2 日本語表現II <留学生科目> 日本語読解2(留学生必修科目) 日本語作文2(留学生必修科目)	※留学生は日本語表現I・IIの代わりに日本語読解1・2、日本語作文1・2を履修						12
外国語選択科目	英語リスニング・スピーキング1 英語リーディング・ライティング1 ドイツ語1 フランス語1 中国語1 韓国語1 <留学生科目> 日本語理解1(留学生選択科目) 日本語特講1(留学生選択科目)	英語リスニング・スピーキング2 英語リーディング・ライティング2 ドイツ語2 フランス語2 中国語2 韓国語2 <留学生科目> 日本語理解2(留学生選択科目) 日本語特講2(留学生選択科目)	ドイツ語3 フランス語3 中国語3 韓国語3	ドイツ語4 フランス語4 中国語4 韓国語4					4
選択科目	<一般教養系科目> 論理学(判断推理)1 数学I 哲学I 倫理学I 心理学I 歴史学(世界史)I 歴史学(日本史)I 文学演習I 日本語操作法I 言語学I 人文地理学I 文化人類学I 社会学I 政治学I 生物学I 地学I 自然科学概論I 地球環境論 自然地理学I 外国文化研究I 日本史概説I 日本史特論I 日本文化史I 外国史概説I 地誌学 <キャリアデザイン科目> ライフキャリアデザイン1	<一般教養系科目> 論理学(判断推理)2 数学II 哲学II 倫理学II 心理学II 歴史学(世界史)II 歴史学(日本史)II 文学演習II 日本語操作法II 言語学II 人文地理学II 文化人類学II 社会学II 政治学II 生物学II 地学II 自然科学概論II 自然環境論 自然地理学II 外国文化研究II 日本史概説II 日本史特論II 日本文化史II 外国史概説II 地理学巡検 <キャリアデザイン科目> ライフキャリアデザイン2	<一般教養系科目> 情報リテラシー3 データサイエンス <社会科学系科目> 商学総論 初級簿記I <留学生科目> 日本事情I(留学生必修科目)	情報リテラシー4 データサイエンス <社会科学系科目> 流通システム論 初級簿記II 日本事情II(留学生必修科目)	<社会科学系科目> 中級簿記I 労務管理 国際経済学I 国際貿易理論 会計学入門 マーケティング論 消費者行動論I 広告論 起業論 株式会社と証券市場 経営戦略論I 原価計算論I 国際流通論 会計情報論 経済政策I 公共経済学I 近代金融論 開発経済学 近代中小企業論 マーケティングシステム論 国際通関 監査制度論 財務諸表分析	中級簿記II 人事管理 国際経済学II 国際貿易政策 会計制度論 マーケティング戦略論 消費者行動論II 広告政策論 事業創造論 経済と株価 経営戦略論II 原価計算論II 国際流通システム論 会計情報システム論 経済政策II 公共経済学II 現代金融論 開発政策論 現代中小企業論 マーケティング情報論 外国為替 監査報告論 企業評価論			12
体育必修科目	スポーツ学実習I	スポーツ学実習II	スポーツ学実習III	スポーツ学実習IV	スポーツ学実習V	スポーツ学実習VI			6

自由選択14単位

2026

学籍番号：

名 前：

※入学時に配布し、卒業まで使用します。